

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		研究科の専攻（専門職大学院）の設置							
フリガナ設置者		コクリツダイガクホウジン ミエダイガク 国立大学法人 三重大学							
フリガナ大学の名称		ミエダイガクダイガクイン 三重大学大学院（Graduate School of Mie University）							
大学本部の位置		三重県津市栗真町屋町1577							
大学の目的		大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、地域社会及び国際社会における文化の進展に寄与することを目的とする。							
新設学部等の目的		三重大学教育学研究科教職実践高度化専攻は、三重県における喫緊の教育課題に取り組むため、学校を変える推進者としてのスクールリーダーおよび将来的に地域教育を支えるミドルリーダーとなる資質・力量のある新入教員を養成することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	14条特例の実施教職大学院
		年	人	年次人	人		年 月 第 年次		
	教育学研究科 [Graduate School of Education] 教職実践高度化専攻 [Division of Advanced Practice for Professional Teachers and School Leaders]	2	25	－	50	教職修士（専門職） [英語名称] Master of Education	令和3年4月 第1年次	三重県津市栗真町屋町1577	
	計		25	－	50				
同一設置者内における変更状況 （定員の移行、名称の変更等）		・令和3年4月学生募集停止 教育学研究科 教育科学専攻（△27） 教職実践高度化専攻（△14）							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	教育学研究科 教職実践高度化専攻	0科目	86科目	4科目	90科目	46単位			
教員	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等
				教授	准教授	講師	助教	計	
	新設分	教育学研究科 教職実践高度化専攻	人 27 (27)	人 6 (6)	人 4 (4)	人 0 (0)	人 37 (37)	人 0 (0)	人 57 (57)
		計	27 (27)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	37 (37)	0 (0)	－ (－)
		既	人文社会科学研究科 地域文化論専攻（修士課程）	25 (25)	17 (17)	2 (2)	0 (0)	44 (44)	0 (0)
	社会科学専攻（修士課程）		13 (13)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	2 (2)
	教育学研究科 教育科学専攻（修士課程）		55 (55)	17 (17)	5 (5)	0 (0)	77 (77)	0 (0)	5 (5)
	教職実践高度化専攻（教職大学院）		7 (7)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	15 (15)
	医学系研究科 医学専攻（修士課程）		41 (41)	45 (45)	52 (52)	0 (0)	138 (138)	0 (0)	16 (16)
	看護学専攻（博士前期課程）		11 (11)	8 (8)	2 (2)	9 (9)	30 (30)	0 (0)	14 (14)

組 <
--

校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地		381,004 m ²	0 m ²	0 m ²	381,004 m ²					
	運 動 場 用 地		83,676 m ²	0 m ²	0 m ²	83,676 m ²					
	小 計		464,680 m ²	0 m ²	0 m ²	464,680 m ²					
	そ の 他		63,360 m ²	0 m ²	0 m ²	63,360 m ²					
	合 計		528,040 m ²	0 m ²	0 m ²	528,040 m ²					
校 舎			専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			大学全体		
			169,982 m ² (169,982 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	169,982 m ² (169,982 m ²)					
教室等	講義室		演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			大学全体		
	109 室		95 室	123 室	12 室 (補助職員 0 人)	3 室 (補助職員 0 人)					
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称			室 数					
			教育学研究科 教職実践高度化専攻			35 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	視聴覚資料・電 子ジャーナルは 大学全体の数		
	教育学研究科 教職実践高度化専攻		68,210 [26,356] (68,210 [26,356])	15,801 [15,320] (15,801 [15,320])	14,859 [14,854] (14,859 [14,854])	2,434 (2,434)	695 (695)	0 (0)			
	計		68,210 [26,356] (68,210 [26,356])	15,801 [15,320] (15,801 [15,320])	14,859 [14,854] (14,859 [14,854])	2,434 (2,434)	695 (695)	0 (0)			
図書館			面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
			8,276 m ²		741		709,000				
体育館			面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
			4,399 m ²		陸上競技場、野球場、サッカー・ラグビー場、テニスコート、プール、ハンドボール場 他						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	国費による	
		教員 1 人当り研究費等		－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円		
		共 同 研 究 費 等		－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円		
		図 書 購 入 費	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円		
		設 備 購 入 費	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円		
		学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次			
		－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要											
大 学 の 名 称	三重大学									平成28年度より学生募集 停止（人間発達科学課 程） 令和元年度より 学生募集停止 （機械工学科、 電気電子工学 科、分子素材工 学科、建築学 科、情報工学 科、物理工学 科）	
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度		所 在 地
	人文学部		年	人	3年次 人	人		倍			
	文化学科		4	92	10	388	学士（人文科学）	1.06	昭和58年度		三重県津市栗真町 屋町1577
	法律経済学科		4	153	20	652	学士（法律経済）	1.07	昭和58年度		
	教育学部										
	学校教育教員養成課程		4	200	－	800	学士（教育学）	1.04	昭和41年度		三重県津市栗真町 屋町1577
	人間発達科学課程		4	－	－	－	学士（教育学）	－	平成 9年度		
	医学部										
	医学科		6	125	－	750	学士（医学）	1.00	昭和47年度		三重県津市栗真町 屋町2丁目174
	看護学科		4	80	10	340	学士（看護学）	1.00	昭和47年度		
	工学部										
	総合工学科		4	400	30	800	学士（工学）	1.01	平成 9年度		三重県津市栗真町 屋町1577
	機械工学科		4	－	－	－	学士（工学）	－	昭和44年度		
	電気電子工学科		4	－	－	－	学士（工学）	－	令和元年度		
	分子素材工学科		4	－	－	－	学士（工学）	－	平成 3年度		
	建築学科		4	－	－	－	学士（工学）	－	平成 3年度		
情報工学科		4	－	－	－	学士（工学）	－	平成 2年度			
物理工学科		4	－	－	－	学士（工学）	－	昭和55年度			
								平成 元年度			
								平成 9年度			

既設大学等の状況	生物資源学部					1. 05	昭和62年度	三重県津市栗真町	平成29年度より学生募集停止（生物圏生命科学研究科）
	資源循環学科	4	70	3	286	学士（生物資源学）	1. 04	平成12年度	
	共生環境学科	4	70	3	286	学士（生物資源学）	1. 07	平成12年度	
	生物圏生命科学科	4	—	—	—	学士（生物資源学）	—	平成12年度	
	生物圏生命化学科	4	80	2	324	学士（生物資源学）	1. 06	平成29年度	
	海洋生物資源学科	4	40	2	164	学士（生物資源学）	1. 04	平成29年度	
	人文社会科学部研究科							三重県津市栗真町	平成29年度より学生募集停止（生物圏生命科学研究科）
	地域文化論専攻	2	8	—	16	修士（人文科学）	0. 68	平成4年度	
	社会科学専攻	2	7	—	14	修士（社会科学）	1. 13	平成4年度	
	教育学研究科							三重県津市栗真町	
	（修士課程）							屋町1577	
	教育科学専攻	2	27	—	54	修士（教育学）	1. 05	平成24年度	
	（専門職学位課程）								平成29年度より学生募集停止（生物圏生命科学研究科）
	教職実践高度化専攻	2	14	—	28	教職修士（専門職）	1. 03	平成29年度	
	医学系研究科							三重県津市栗真町	
	（修士課程）							屋町2丁目174	
	医科学専攻	2	12	—	24	修士（医科学）	0. 41	平成13年度	
	看護学専攻	2	11	—	22	修士（看護学）	0. 63	平成14年度	
	（博士課程）								平成29年度より学生募集停止（生物圏生命科学研究科）
	看護学専攻	3	3	—	9	博士（看護学）	1. 22	平成28年度	
	生命医科学専攻	4	45	—	180	博士（医学）	0. 86	平成15年度	
	工学研究科							三重県津市栗真町	
	（博士前期課程）							屋町1577	
	機械工学専攻	2	50	—	100	修士（工学）	1. 13	平成7年度	
	電気電子工学専攻	2	45	—	90	修士（工学）	0. 95	平成7年度	平成29年度より学生募集停止（生物圏生命科学研究科）
	分子素材工学専攻	2	55	—	110	修士（工学）	1. 07	平成7年度	
	建築学専攻	2	20	—	40	修士（工学）	0. 97	平成7年度	
	情報工学専攻	2	28	—	56	修士（工学）	0. 80	平成7年度	
	物理工学専攻	2	18	—	36	修士（工学）	1. 02	平成13年度	
	（博士後期課程）								
	材料科学専攻	3	6	—	18	博士（工学）	0. 83	平成7年度	平成29年度より学生募集停止（生物圏生命科学研究科）
	システム工学専攻	3	10	—	30	博士（工学）	0. 60	平成7年度	
	生物資源学研究科							三重県津市栗真町	
	（博士前期課程）							屋町1577	
	資源循環学専攻	2	23	—	46	修士（生物資源学）	0. 84	平成16年度	
	共生環境学専攻	2	26	—	52	修士（生物資源学）	0. 92	平成16年度	
	生物圏生命科学専攻	2	39	—	78	修士（生物資源学）	0. 89	平成16年度	平成29年度より学生募集停止（生物圏生命科学研究科）
	（博士後期課程）								
	資源循環学専攻	3	4	—	12	博士（学術）	0. 75	平成18年度	
	共生環境学専攻	3	4	—	12	博士（学術）	0. 75	平成18年度	
	生物圏生命科学専攻	3	4	—	12	博士（学術）	0. 83	平成18年度	
	地域イノベーション学研究科							三重県津市栗真町	平成29年度より学生募集停止（生物圏生命科学研究科）
	（博士前期課程）							屋町1577	
	地域イノベーション学専攻	2	15	—	30	修士（学術）	0. 86	平成21年度	
	（博士後期課程）								平成29年度より学生募集停止（生物圏生命科学研究科）
	地域イノベーション学専攻	3	6	—	17	博士（学術）	1. 18	平成21年度	

附属施設の概要	名 称：教育学部附属小学校 目 的：初等教育を施すことを目的とする。 所 在 地：三重県津市観音寺町359 設置年月：昭和24年5月設置 規 模 等：土地 92,715㎡（小・中・特・幼 合わせて），建物 6,512㎡	
	名 称：教育学部附属中学校 目 的：中等教育を施すことを目的とする。 所 在 地：三重県津市観音寺町471 設置年月：昭和24年5月設置 規 模 等：土地 92,715㎡（小・中・特・幼 合わせて），建物 5,728㎡	
	名 称：教育学部附属特別支援学校 目 的：特別支援教育を施すことを目的とする。 所 在 地：三重県津市観音寺町484 設置年月：昭和48年4月設置 規 模 等：土地 92,715㎡（小・中・特・幼 合わせて），建物 3,509㎡	
	名 称：教育学部附属幼稚園 目 的：幼児教育を施すことを目的とする。 所 在 地：三重県津市観音寺町523 設置年月：昭和24年5月設置 規 模 等：土地 92,715㎡（小・中・特・幼 合わせて），建物 953㎡	
	名 称：医学部附属病院 目 的：患者の診療を通じ、医学の教育・研究を行うことを目的とする。 所 在 地：三重県津市江戸橋2丁目174 設置年月：昭和48年10月国立移管 規 模 等：土地 80,142㎡，建物 68,928㎡	
	名 称：生物資源学研究科附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター 附帯施設農場，附帯施設演習林，附帯施設水産実験所 目 的：循環型社会の実現，自然との共生，自然環境の保全，多様な生物資源の 持続的利用に関する教育・研究を行うことを目的とする。 設置年月：平成14年4月改組・設置 規 模 等：農場 土地 353,179㎡，建物 7,911㎡ 演習林 土地 4,569,562㎡，建物 1,421㎡ 水産実験所 土地 35,649㎡，建物 1,120㎡	
	名 称：生物資源学研究科附属練習船勢水丸 目 的：水産学に関する実験，実習及び研究調査等を行うことを目的とする。 所 在 地：三重県松阪市大口町字築地1819-18（実習船基地） 設置年月：昭和55年7月竣工 規 模 等：総トン数 329t	

教育課程等の概要（事前伺い）

(教育学研究科教職実践高度化専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学校経営力開発コース	①教育課程の編成及び実施に関する領域 現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法	1・2前 1・2後	2 2				○ ○		2 2	2 2	1 1			共同 共同
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 授業研究の理論と方法 授業デザインと学習指導 授業研究の理論と方法（特別支援教育）	1・2前 1・2前 1・2前	2 2 2		2		○ ○ ○		1 2 2			1		共同 共同
	③生徒指導及び教育相談に関する領域 生徒指導の今日的な課題と実践 教育相談論	1・2前 1・2後	2 2				○ ○		2 1					共同
	④学級経営及び学校経営に関する領域 スクールマネジメントの理論と実践 学校づくりの理論と実践	1・2前 1・2後	2 2				○ ○			1 1				共同
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 専門職（プロフェッショナル）としての教師論 学校改革の中の現代教師論	1・2前 1・2前	2 2				○ ○		2 1	1 1				兼1 兼1 共同 共同
	小計（11科目）	—	20	0	2		—		12	5	2			2
教育実践力開発コース教科教育高度化分野	①教育課程の編成及び実施に関する領域 現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法	1・2前 1・2後	2 2		2		○ ○		2 2	2 2	1 1			共同 共同
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 授業研究の理論と方法 授業デザインと学習指導 授業研究の理論と方法（特別支援教育）	1・2前 1・2前 1・2前	2 2 2		2		○ ○ ○		1 2 2			1		共同 共同
	③生徒指導及び教育相談に関する領域 生徒指導の今日的な課題と実践 教育相談論	1・2前 1・2後	2 2				○ ○		2 1					共同
	④学級経営及び学校経営に関する領域 スクールマネジメントの理論と実践 学校づくりの理論と実践	1・2前 1・2後	2 2				○ ○			1 1				共同
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 専門職（プロフェッショナル）としての教師論 学校改革の中の現代教師論	1・2前 1・2前	2 2				○ ○		2 1	1 1				兼1 兼1 共同 共同
	小計（11科目）	—	16	0	6		—		12	5	2			2
教育実践力開発コース特別支援教育化分野	①教育課程の編成及び実施に関する領域 現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法	1・2前 1・2後	2 2		2		○ ○		2 2	2 2	1 1			共同 共同
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 授業研究の理論と方法 授業デザインと学習指導 授業研究の理論と方法（特別支援教育）	1・2前 1・2前 1・2前	2 2 2		2		○ ○ ○		1 2 2			1		共同 共同
	③生徒指導及び教育相談に関する領域 生徒指導の今日的な課題と実践 教育相談論	1・2前 1・2後	2 2				○ ○		2 1					共同
	④学級経営及び学校経営に関する領域 スクールマネジメントの理論と実践 学校づくりの理論と実践	1・2前 1・2後	2 2				○ ○			1 1				共同
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 専門職（プロフェッショナル）としての教師論 学校改革の中の現代教師論	1・2前 1・2前	2 2				○ ○		2 1	1 1				兼1 兼1 共同 共同
	小計（11科目）	—	16	0	6		—		12	5	2			2
実践力開発コース教科教育高度化分野	中核（コア）科目 PBL演習科 地域教育課題解決演習Ⅰ 地域教育課題解決演習Ⅱ 地域教育課題解決演習Ⅲ 地域教育課題解決演習Ⅳ	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2				○ ○ ○ ○		5 5 5 5	3 3 3 3	1 1 1 1			共同 共同 共同 共同
	長期実習 課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 小計（12科目）	1通 2通 —	5 5 18		0	0		○ ○ —	14 14 16	3 3 5	3 3 4			共同・集中 共同・集中
	教育実践力開発コース特別支援教育化分野 中核（コア）科目 PBL演習科 特別支援教育の課題解決演習Ⅰ 特別支援教育の課題解決演習Ⅱ 特別支援教育の課題解決演習Ⅲ 特別支援教育の課題解決演習Ⅳ	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2				○ ○ ○ ○		1 1 1 1		1 1			共同
	長期実習 課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育） 課題発見・解決実習Ⅱ（特別支援教育） 小計（12科目）	1通 2通 —	5 5 18		0	0		○ ○ —	2 2 16	2 2 5	1 1 4			共同・集中 共同・集中

選択科目	授業改善に関する科目群	授業研究としての教師のライフストーリー研究	1・2前	2		○	1			兼2	共同 共同 オムニバス 共同
		ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング	1・2前	2		○	1				
		表現教育としての教育実践	1・2前	2		○	1	1			
		学級づくりへの実践的アプローチ	1・2後	2		○	1	1			
		各教科教育の授業研究の最前線	1・2前	2		○	10	1			
	科目改善に関する科目群	地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論	1・2前	2		○		2	1	兼1 兼1	共同 共同
		アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成	1・2後	2		○	1				
		学校改善の理論と実践	1・2前	2		○	6	1			
		カウンセリングの理論と実践	1・2後	2		○	1				
		日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題	1・2後	2		○		1			
	教科の内容に関する科目群	国語科授業の目的と内容	1・2前	2		○	1			兼4 兼4 兼4 兼4 兼4 兼4 兼3 兼3 兼2 兼2 兼2 兼2 兼4 兼6 兼6 兼6 兼3 兼3 兼3 兼3 兼5 兼5 兼2 兼5 兼4 兼3 兼3 兼3 兼3 兼3 兼3 兼3 兼3 兼3 兼3 兼3 兼3 兼2 兼3	

選 択 科 目	特 別 支 援 教 育 に 関 す る 科 目 群	脳科学からみた障害児支援	1・2後	2		○	1											
		知的障害児の理解と支援	1・2前	2		○			1									
		肢体不自由児の理解と支援	1・2前	2		○		1										
		病弱児の理解と支援	1・2後	2		○			1									
		特別支援教育コーディネーターの役割と支援	1・2前	2		○		1										共同
		インクルーシブ教育と合理的配慮	1・2前	2		○			1									共同
		障害児のコミュニケーション支援	1・2後	2		○		2	2	1								共同
		発達障害児の事例分析	1・2前	2		○		2	2	1								共同
障害児のキャリア支援	1・2前	2		○		1		1								共同		
障害児の教育と福祉	1・2前	2		○		2	2	1									共同	
小計（ 67 科目）			—	0	134	0	—	22	6	2				55				
合計（ 90 科目）			—	38	134	8	—	27	6	4			57					
学位又は称号		教職修士（専門職）	学位又は学科の分野				教員養成関係											
卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法								授業期間等										
【修了要件】 教職大学院の課程の修了要件は、本専攻に2年以上在学し、所定の46単位以上を習得することとする。 【履修方法】 〔学校経営力開発コース経営力開発分野〕 （共通科目） 5領域から各2科目（20単位）を必修とする。 （中核（コア）科目） PBL演習科目の「地域の教育課題解決演習Ⅰ～Ⅳ」（4科目・8単位）および長期実習科目の「課題発見・解決実習Ⅰ,Ⅱ」（2科目・10単位）を必修とする。 （選択科目） 授業改善に関する科目群から1科目（2単位）、学校改善に関する科目群から3科目（6単位）を習得するものとする。 〔学校経営力開発コース学習開発分野〕 （共通科目） 5領域から各2科目（20単位）を必修とする。 （中核（コア）科目） PBL演習科目の「地域の教育課題解決演習Ⅰ～Ⅳ」（4科目・8単位）および長期実習科目の「課題発見・解決実習Ⅰ,Ⅱ」（2科目・10単位）を必修とする。 （選択科目） 授業改善に関する科目群から3科目（6単位）、学校改善に関する科目群から1科目（2単位）を習得するものとする。 〔教育実践力開発コース教科教育高度化分野〕 （共通科目） 教育課程の編成及び実践に関する領域から「現代カリキュラム論」（2単位）、教科等の実践的な指導方法に関する領域から「授業デザインと学習指導」（2単位）、および残りの3領域から各2科目（12単位）を必修とする。 （中核（コア）科目） PBL演習科目の「地域の教育課題解決演習Ⅰ～Ⅳ」（4科目・8単位）および長期実習科目の「課題発見・解決実習Ⅰ,Ⅱ」（2科目・10単位）を必修とする。 （選択科目） 教科の内容に関する科目群から4科目を含め、選択科目全体から6科目（12単位）以上を習得するものとする。 教育実践力開発コース特別支援教育分野〕 （共通科目） 教育課程の編成及び実践に関する領域から「現代カリキュラム論」（2単位）、教科等の実践的な指導方法に関する領域から「授業研究の理論と方法（特別支援教育）」（2単位）、および残りの3領域から各2科目（12単位）を必修とする。 （中核（コア）科目） PBL演習科目の「特別支援教育の教育課題解決演習Ⅰ～Ⅳ」（4科目・8単位）および長期実習科目の「課題発見・解決実習（特別支援）Ⅰ,Ⅱ」（2科目・10単位）を必修とする。 （選択科目） 特別支援教育に関する科目群から6科目（12単位）以上を習得するものとする。 ※履修科目の登録上限：42単位（年間）								1 学年の学期区分				2 期						
								1 学期の授業期間				15 週						
								1 時限の授業時間				90 分						

(別添2-2)
(用紙 日本工業規格A4縦型)

教育課程等の概要（事前伺い）																
（教育学研究科教職実践高度化専攻学校経営力開発コース経営力開発分野）																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	①教育課程の編成及び実施に関する領域 現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法	1・2前 1・2後	2 2					○ ○		2 2	2 2	1 1			共同 共同	
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 授業研究の理論と方法 授業デザインと学習指導 授業研究の理論と方法（特別支援教育）	1・2前 1・2前 1・2前	2 2 2			2		○ ○ ○		1 2 2					共同 共同	
	③生徒指導及び教育相談に関する領域 生徒指導の今日的な課題と実践 教育相談論	1・2前 1・2後	2 2					○ ○		2 1					共同	
	④学級経営及び学校経営に関する領域 スクールマネジメントの理論と実践 学校づくりの理論と実践	1・2前 1・2後	2 2					○ ○			1 1				共同	
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 専門職（プロフェッショナル）としての教師論 学校改革の中の現代教師論	1・2前 1・2前	2 2					○ ○		2 1	1 1				兼1 兼1 共同	
	小計（ 11 科目）	—	20	0	2		—		12	5	2				2	
	中核（コア）科目	PBL演習科 地域の教育課題解決演習Ⅰ	1前	2					○		5	3	1			共同
		地域の教育課題解決演習Ⅱ	1後	2					○		5	3	1			共同
地域の教育課題解決演習Ⅲ		2前	2					○		5	3	1			共同	
地域の教育課題解決演習Ⅳ		2後	2					○		5	3	1			共同	
科実長 目習期		課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 小計（ 12 科目）	1通 2通 —	5 5 18		0 0 0		—		14 14 16	3 3 5	3 3 4			共同・集中 共同・集中	
選択科目	授業科目改善に関する	授業研究としての教師のライフヒストリー研究	1・2前	2				○		1					兼2 共同 共同 オムニバス	
		ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング	1・2前	2				○		1						
		表現教育としての教育実践	1・2前	2				○		1		1				
		学級づくりへの実践的アプローチ	1・2後	2				○		1	1					
		各教科教育の授業研究の最前線	1・2前	2				○		10	1					
	学校改善に関する	地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論	1・2前	2				○			2	1			兼1 兼1 共同 共同	
		アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成	1・2後	2				○		1						
		学校改善の理論と実践	1・2前	2				○		6	1					
		カウンセリングの理論と実践	1・2後	2				○		1						
		日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題	1・2後	2				○			1					
	教科の内容に関する科目群	国語科授業の目的と内容	1・2前	2					○		1					兼4 共同
		国語科の基盤的知識とその本質	1・2後	2					○		1					兼4 共同
		教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・国語科）	1・2後	2					○		1					兼4 共同
		国語科教材研究・教材開発演習	2前	2					○		1					兼4 共同
		社会科・地理歴史科の授業目的と内容	1・2前	2					○		1					兼4 共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／地理歴史科）	1・2後	2					○		1					兼4 共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／公民科）	1・2後	2					○		1					兼3 共同
		社会科・公民科の授業目的と内容	2前	2					○		1					兼3 共同
		数学科授業の目的と内容	1・2前	2					○		2					兼2 共同
		数学科の基盤的知識とその本質	1・2後	2					○		2					兼2 共同
教材開発のための教科内容研究（数学）		1・2後	2					○		2					兼2 共同	
数学科教材開発実習		2前	2					○		2					兼2 共同	
理科の授業目的と内容		1・2前	2					○		1					兼4 共同	
理科の基盤的知識とその本質		1・2後	2					○		1					兼6 共同	
教材開発のための教科内容研究（中等・理科）		1・2後	2					○		1					兼6 共同	
理科教材開発実習	2前	2					○		1					兼6 共同		
音楽科授業の目的と内容	1・2前	2					○			1				兼3 共同		
音楽科の基盤的知識とその本質	1・2後	2					○			1				兼3 共同		
教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・音楽科）	1・2後	2					○			1				兼3 共同		
音楽科教材研究・教材開発演習	2前	2					○			1				兼3 共同		
美術科の授業目的と内容	1・2前	2					○		1					兼5 共同		
美術科の基盤的知識とその本質	1・2後	2					○		1					兼5 共同		
教材開発のための教科内容研究（中等・美術）	1・2後	2					○		1					兼2 共同		

選択科目	教科の内容に関する科目群	美術科教材開発実習	2前	2		○								兼5	共同
		保健体育の授業目的と内容	1・2前	2		○			1					兼4	共同
		保健体育の基盤的知識とその本質	1・2後	2		○			1					兼3	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・保健体育）	1・2後	2		○			1					兼3	共同
		保健体育科教材開発実習	2前	2		○			1					兼4	共同
		技術科における授業の目的と内容	1・2前	2		○			1					兼3	共同
		ものづくり教育の基盤的知識とその本質	1・2後	2		○			1					兼3	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・技術科）	1・2後	2		○			1					兼3	共同
		技術科教材開発実習	1・2後	2		○			1					兼3	共同
		家庭科の授業目的と内容	2前	2		○			1					兼3	共同
		家庭科の基盤的知識とその本質	1・2前	2		○			1					兼3	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・家庭科）	1・2後	2		○			1					兼3	共同
		家庭科教材開発実習	1・2後	2		○			1					兼3	共同
		英語科の授業目的と内容	2前	2		○			1					兼3	共同
		英語の基盤的知識とその本質	1・2前	2		○			1					兼3	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・英語）	1・2後	2		○			1					兼3	共同
		英語科教材開発実習	1・2後	2		○			1					兼3	共同
		幼児教育・保育の理論と方法	1・2前	2		○			1					兼2	共同
		幼児・児童理解と発達支援	1・2前	2		○			1						
		幼児教育・保育の実践分析と開発	1・2前	2		○			1					兼1	共同
		家庭・地域連携の取組の実践分析と開発	1・2後	2		○			1					兼1	共同
	に地域に関する特性	海外教育特別実地研究	1・2前	2		○		1						兼2	共同
		外国につながる児童・生徒への教育	1・2後	2		○								兼2	共同
		学校の安全と防災教育	1・2通	2		○		1						兼8	オムニバス・嵐中
	特別支援教育に関する科目群	脳科学からみた障害児支援	1・2後	2		○		1							
		知的障害児の理解と支援	1・2前	2		○					1				
		肢体不自由児の理解と支援	1・2前	2		○		1							
		病弱児の理解と支援	1・2後	2		○			1						
		特別支援教育コーディネーターの役割と支援	1・2前	2		○		1							
		インクルーシブ教育と合理的配慮	1・2前	2		○			1						
		障害児のコミュニケーション支援	1・2後	2		○		2	2	1				共同	
		発達障害児の事例分析	1・2前	2		○		2	2	1				共同	
		障害児のキャリア支援	1・2前	2		○		1		1				共同	
	障害児の教育と福祉	1・2前	2		○		2	2	1				共同		
小計（ 67 科目）			—	0	134	0	—	22	6	2		55			
合計（ 90 科目）			—	38	134	2	—	27	6	4		57			
学位又は称号		教職修士（専門職）		学位又は学科の分野				教員養成関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
【修了要件】 教職大学院の課程の修了要件は、本専攻に2年以上在学し、所定の46単位以上を修得することとする。 【履修方法】 [学校経営力開発コース経営力開発分野] （共通科目） 5領域から各2科目（20単位）を必修とする。 （中核(コア)科目） PBL演習科目の「地域の教育課題解決演習Ⅰ～Ⅳ」（4科目・8単位）および長期実習科目の「課題発見・解決実習Ⅰ,Ⅱ」（2科目・10単位）を必修とする。 （選択科目） 授業改善に関する科目群から1科目(2単位)、学校改善に関する科目群から3科目(6単位)を習得するものとする。 ※履修科目の登録上限：42単位（年間）								1 学年の学期区分		2 期					
								1 学期の授業期間		15 週					
								1 時限の授業時間		90 分					

(別添2-2)
(用紙 日本工業規格A4縦型)

教育課程等の概要（事前伺い）																
（教育学研究科教職実践高度化専攻学校経営力開発コース学習開発分野）																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	①教育課程の編成及び実施に関する領域 現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法	1・2前 1・2後	2 2				○ ○		2 2	2 2	1 1			共同 共同	共同 共同	
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 授業研究の理論と方法 授業デザインと学習指導 授業研究の理論と方法（特別支援教育）	1・2前 1・2前 1・2前	2 2 2		2		○ ○ ○		1 2 2		1					
	③生徒指導及び教育相談に関する領域 生徒指導の今日的な課題と実践 教育相談論	1・2前 1・2後	2 2				○ ○		2 1					共同 共同	共同 共同	
	④学級経営及び学校経営に関する領域 スクールマネジメントの理論と実践 学校づくりの理論と実践	1・2前 1・2後	2 2				○ ○			1 1						
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 専門職（プロフェッショナル）としての教師論 学校改革の中の現代教師論	1・2前 1・2後	2 2				○ ○		2 1	1 1				兼1 兼1	共同 共同	
	小計（11科目）	—	20	0	2	—			12	5	2					
	地域教育課題解決演習Ⅰ	1前	2				○		5	3	1			共同 共同	共同 共同	
	地域教育課題解決演習Ⅱ	1後	2				○		5	3	1					
中核（コア） 科目	地域教育課題解決演習Ⅲ	2前	2				○		5	3	1			共同 共同	共同 共同	
	地域教育課題解決演習Ⅳ	2後	2				○		5	3	1					
	課題発見・解決実習Ⅰ	1通	5				○		14	3	3			共同・集中 共同・集中	共同・集中 共同・集中	
	課題発見・解決実習Ⅱ	2通	5				○		14	3	3					
	小計（12科目）	—	18		0	—			16	5	4					
	授業研究としての教師のライフヒストリー研究	1・2前		2			○		1					兼2	共同 共同	オムニバス
	ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング	1・2前		2			○		1							
	表現教育としての教育実践	1・2前		2			○		1		1			兼2	共同 共同	オムニバス
選択科目	学級づくりへの実践的アプローチ	1・2後		2			○		1	1						
	各教科教育の授業研究の最前線	1・2前		2			○		10	1				兼1 兼1	共同 共同	オムニバス
	地域特性を生かした学校カリキュラムデザイン論	1・2前		2			○			2	1					
	アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成	1・2後		2			○		1					兼1 兼1	共同 共同	オムニバス
	学校改善の理論と実践	1・2前		2			○		6	1						
	カウンセリングの理論と実践	1・2後		2			○		1					兼1 兼1	共同 共同	オムニバス
	日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題	1・2後		2			○			1						
	国語科授業の目的と内容	1・2前		2			○		1					兼4 兼4	共同 共同	オムニバス
	国語科の基盤的知識とその本質	1・2後		2			○		1							
	教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・国語科）	1・2後		2			○		1					兼4 兼4	共同 共同	オムニバス
	国語科教材研究・教材開発演習	2前		2			○		1							
	社会科・地理歴史科の授業目的と内容	1・2前		2			○		1					兼4 兼4	共同 共同	オムニバス
	教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／地理歴史科）	1・2後		2			○		1							
	教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／公民科）	1・2後		2			○		1					兼3 兼3	共同 共同	オムニバス
	社会科・公民科の授業目的と内容	2前		2			○		1							
	数学科授業の目的と内容	1・2前		2			○		2					兼2 兼2	共同 共同	オムニバス
	数学科の基盤的知識とその本質	1・2後		2			○		2							
	教材開発のための教科内容研究（数学）	1・2後		2			○		2					兼2 兼2	共同 共同	オムニバス
	数学科教材開発実習	2前		2			○		2							
	理科の授業目的と内容	1・2前		2			○		1					兼4 兼4	共同 共同	オムニバス
	理科の基盤的知識とその本質	1・2後		2			○		1							
	教材開発のための教科内容研究（中等・理科）	1・2後		2			○		1					兼6 兼6	共同 共同	オムニバス
	理科教材開発実習	2前		2			○		1							
	音楽科授業の目的と内容	1・2前		2			○			1				兼3 兼3	共同 共同	オムニバス
	音楽科の基盤的知識とその本質	1・2後		2			○			1						
	教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・音楽科）	1・2後		2			○			1				兼3 兼3	共同 共同	オムニバス
	音楽科教材研究・教材開発演習	2前		2			○			1						
	美術科の授業目的と内容	1・2前		2			○		1					兼5 兼5	共同 共同	オムニバス
	美術科の基盤的知識とその本質	1・2後		2			○		1							
	教材開発のための教科内容研究（中等・美術）	1・2後		2			○		1					兼2	共同	オムニバス

選択科目	教科の内容に関する科目群	美術科教材開発実習	2前	2		○	1					兼5	共同
		保健体育の授業目的と内容	1・2前	2		○	1					兼4	共同
		保健体育の基盤的知識とその本質	1・2後	2		○	1					兼3	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・保健体育）	1・2後	2		○	1					兼3	共同
		保健体育科教材開発実習	2前	2		○	1					兼4	共同
		技術科における授業の目的と内容	1・2前	2		○	1					兼3	共同
		ものづくり教育の基盤的知識とその本質	1・2後	2		○	1					兼3	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・技術科）	1・2後	2		○	1					兼3	共同
		技術科教材開発実習	1・2後	2		○	1					兼3	共同
		家庭科の授業目的と内容	2前	2		○	1					兼3	共同
		家庭科の基盤的知識とその本質	1・2前	2		○	1					兼3	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・家庭科）	1・2後	2		○	1					兼3	共同
		家庭科教材開発実習	1・2後	2		○	1					兼3	共同
		英語科の授業目的と内容	2前	2		○	1					兼3	共同
		英語の基盤的知識とその本質	1・2前	2		○	1					兼3	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・英語）	1・2後	2		○	1					兼3	共同
		英語科教材開発実習	1・2後	2		○	1					兼3	共同
		幼児教育・保育の理論と方法	1・2前	2		○	1					兼2	共同
		幼児・児童理解と発達支援	1・2前	2		○	1						
		幼児教育・保育の実践分析と開発	1・2前	2		○	1					兼1	共同
		家庭・地域連携の取組の実践分析と開発	1・2後	2		○	1					兼1	共同
	に地域関するの特科性	海外教育特別実地研究	1・2前	2		○	1					兼2	共同
		外国につながる児童・生徒への教育	1・2後	2		○						兼2	共同
		学校の安全と防災教育	1・2通	2		○	1					兼8	オムニバス・集中
	特別支援教育に関する科目群	脳科学からみた障害児支援	1・2後	2		○	1						
		知的障害児の理解と支援	1・2前	2		○			1				
		肢体不自由児の理解と支援	1・2前	2		○	1						
		病弱児の理解と支援	1・2後	2		○		1					
		特別支援教育コーディネーターの役割と支援	1・2前	2		○	1						
		インクルーシブ教育と合理的配慮	1・2前	2		○		1					
		障害児のコミュニケーション支援	1・2後	2		○	2	2	1			共同	
		発達障害児の事例分析	1・2前	2		○	2	2	1			共同	
	障害児のキャリア支援	1・2前	2		○	1		1			共同		
	障害児の教育と福祉	1・2前	2		○	2	2	1			共同		
	小計（ 67 科目）			—	0	134	0	—	22	6	2		55
合計（ 90 科目）			—	38	134	2	—	27	6	4		57	
学位又は称号		教職修士（専門職）		学位又は学科の分野		教員養成関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等					
【修了要件】 教職大学院の課程の修了要件は、本専攻に2年以上在学し、所定の46単位以上を習得することとする。								1 学年の学期区分		2 期			
								1 学期の授業期間		15 週			
								1 時限の授業時間		90 分			
【履修方法】 〔学校経営力開発コース学習開発分野〕 （共通科目） 5領域から各2科目（20単位）を必修とする。 （中核(コア)科目） PBL演習科目の「地域の教育課題解決演習Ⅰ～Ⅳ」（4科目・8単位）および長期実習科目の「課題発見・解決実習Ⅰ,Ⅱ」（2科目・10単位）を必修とする。 （選択科目） 授業改善に関する科目群から3科目（6単位）、学校改善に関する科目群から1科目（2単位）を習得するものとする。													
※履修科目の登録上限：42単位（年間）													

(別添 2-2)
(用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	①教育課程の編成及び実施に関する領域 現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法	1・2前 1・2後	2				○		2 2	2 2	1 1			共同 共同	
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 授業研究の理論と方法 授業デザインと学習指導 授業研究の理論と方法（特別支援教育）	1・2前 1・2前 1・2前	2		2 2		○ ○ ○		1 2 2					共同 共同	
	③生徒指導及び教育相談に関する領域 生徒指導の今日的な課題と実践 教育相談論	1・2前 1・2後	2 2				○ ○		2 1					共同	
	④学級経営及び学校経営に関する領域 スクールマネジメントの理論と実践 学校づくりの理論と実践	1・2前 1・2後	2 2				○ ○			1 1				共同	
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 専門職（プロフェSSIONAL）としての教師論 学校改革の中の現代教師論	1・2前 1・2前	2 2				○ ○		2 1	1 1			兼1 兼1	共同 共同	
	小計（ 11 科目）	—	16	0	6	—		12	5	2			2		
	中核（コア）科目	PBL演習科 地域の教育課題解決演習Ⅰ 地域の教育課題解決演習Ⅱ 地域の教育課題解決演習Ⅲ 地域の教育課題解決演習Ⅳ	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2				○ ○ ○ ○		5 5 5 5	3 3 3 3	1 1 1 1			共同 共同 共同 共同
科実長 科目習期		課題発見・解決実習Ⅰ 課題発見・解決実習Ⅱ 小計（ 12 科目）	1通 2通 —	5 5 18		0 0 0	—		14 14 16	3 3 5	3 3 4			共同・集中 共同・集中	
選択科目		る授業 科目改善 に関する 科目群	授業研究としての教師のライフヒストリー研究 ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング 表現教育としての教育実践 学級づくりへの実践的アプローチ 各教科教育の授業研究の最前線	1・2前 1・2前 1・2前 1・2後 1・2前	2 2 2 2 2			○ ○ ○ ○ ○		1 1 1 1 10		1 1		兼2 共同 共同 ナムニバス	
		る授業 科目改善 に関する 科目群	地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論 アクションリサーチを生かした同僚性の構築と 教師の力量形成 学校改善の理論と実践 カウンセリングの理論と実践 日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1・2後	2 2 2 2 2			○ ○ ○ ○ ○			2 1 1			兼1 兼1 共同 共同	
		教科の内容 に関する 科目群	国語科授業の目的と内容 国語科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・国語科） 国語科教材研究・教材開発演習 社会科・地理歴史科の授業目的と内容 教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／地理歴史科） 教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／公民科） 社会科・公民科の授業目的と内容 数学科授業の目的と内容 数学科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（数学） 数学科教材開発実習 理科の授業目的と内容 理科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・理科） 理科教材開発実習	1・2前 1・2後 1・2後 2前 1・2前 1・2後 1・2後 2前 1・2前 1・2後 1・2後 2前 1・2前 1・2後 1・2後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 1 1 1 1				兼4 兼4 兼4 兼4 兼4 兼4 兼3 兼3 兼2 兼2 兼2 兼2 兼4 兼6 兼6 兼6	共同 共同 共同 共同 共同 共同 共同 共同 共同 共同 共同 共同 共同 共同 共同
	音楽科授業の目的と内容 音楽科の基盤的知識とその本質 教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・音楽科） 音楽科教材研究・教材開発演習 美術科の授業目的と内容 美術科の基盤的知識とその本質 教材開発のための教科内容研究（中等・美術）		1・2前 1・2後 1・2後 2前 1・2前 1・2後 1・2後	2 2 2 2 2 2 2			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			1 1 1 1 1 1			兼3 兼3 兼3 兼3 兼5 兼5 兼2	共同 共同 共同 共同 共同 共同 共同	

選択科目	教科の内容に関する科目群	美術科教材開発実習	2前	2		○		1					兼5	共同			
		保健体育の授業目的と内容	1・2前	2		○		1					兼4	共同			
		保健体育の基盤的知識とその本質	1・2後	2		○		1					兼3	共同			
		教材開発のための教科内容研究（中等・保健体育）	1・2後	2		○		1					兼3	共同			
		保健体育科教材開発実習	2前	2		○		1					兼4	共同			
		技術科における授業の目的と内容	1・2前	2		○		1					兼3	共同			
		ものづくり教育の基盤的知識とその本質	1・2後	2		○		1					兼3	共同			
		教材開発のための教科内容研究（中等・技術科）	1・2後	2		○		1					兼3	共同			
		技術科教材開発実習	1・2後	2		○		1					兼3	共同			
		家庭科の授業目的と内容	2前	2		○		1					兼3	共同			
		家庭科の基盤的知識とその本質	1・2前	2		○		1					兼3	共同			
		教材開発のための教科内容研究（中等・家庭科）	1・2後	2		○		1					兼3	共同			
		家庭科教材開発実習	1・2後	2		○		1					兼3	共同			
		英語科の授業目的と内容	2前	2		○		1					兼3	共同			
		英語の基盤的知識とその本質	1・2前	2		○		1					兼3	共同			
		教材開発のための教科内容研究（中等・英語）	1・2後	2		○		1					兼3	共同			
		英語科教材開発実習	1・2後	2		○		1					兼3	共同			
		幼児教育・保育の理論と方法	1・2前	2		○		1					兼2	共同			
		幼児・児童理解と発達支援	1・2前	2		○		1									
	幼児教育・保育の実践分析と開発	1・2前	2		○		1					兼1	共同				
	家庭・地域連携の取組の実践分析と開発	1・2後	2		○		1					兼1	共同				
	に地域に関する特性	海外教育特別実地研究	1・2前	2		○		1					兼2	共同			
		外国につながる児童・生徒への教育	1・2後	2		○							兼2	共同			
		学校の安全と防災教育	1・2通	2		○		1					兼8	オムニバス・集中			
	特別支援教育に関する科目群	脳科学からみた障害児支援	1・2後	2		○		1									
		知的障害児の理解と支援	1・2前	2		○				1							
		肢体不自由児の理解と支援	1・2前	2		○		1									
		病弱児の理解と支援	1・2後	2		○			1								
		特別支援教育コーディネーターの役割と支援	1・2前	2		○		1									
		インクルーシブ教育と合理的配慮	1・2前	2		○			1								
		障害児のコミュニケーション支援	1・2後	2		○		2	2	1			共同				
	発達障害児の事例分析	1・2前	2		○		2	2	1			共同					
	障害児のキャリア支援	1・2前	2		○		1		1			共同					
	障害児の教育と福祉	1・2前	2		○		2	2	1			共同					
小計（ 67 科目）			—	0	134	0	—	22	6	2		55					
合計（ 90 科目）			—	34	134	6	—	27	6	4		57					
学位又は称号		教職修士（専門職）		学位又は学科の分野				教員養成関係									
卒業要件及び履修方法														授業期間等			
【修了要件】 教職大学院の課程の修了要件は、本専攻に2年以上在学し、所定の46単位以上を習得することとする。 【履修方法】 〔教育実践力開発コース教科教育高度化分野〕 （共通科目） 教育課程の編成及び実践に関する領域から「現代カリキュラム論」（2単位）、教科等の実践的な指導方法に関する領域から「授業デザインと学習指導」（2単位）、および残りの3領域から各2科目（12単位）を必修とする。 （中核（コア）科目） PBL演習科目の「地域の教育課題解決演習Ⅰ～Ⅳ」（4科目・8単位）および長期実習科目の「課題発見・解決実習Ⅰ,Ⅱ」（2科目・10単位）を必修とする。 （選択科目） 教科の内容に関する科目群から4科目を含め、選択科目全体から6科目（12単位）以上を習得するものとする。 ※履修科目の登録上限：42単位（年間）								1 学年の学期区分				2 期					
								1 学期の授業期間				15 週					
								1 時限の授業時間				90 分					

(別添2-2)
(用紙 日本工業規格A4縦型)

教育課程等の概要（事前伺い）															
（教育学研究科教職実践高度化専攻教育実践力開発コース特別支援教育分野）															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	①教育課程の編成及び実施に関する領域 現代カリキュラム論 カリキュラム開発の理論と方法	1・2前 1・2後	2				○		2	2	1			共同 共同	
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 授業研究の理論と方法 授業デザインと学習指導 授業研究の理論と方法（特別支援教育）	1・2前 1・2前 1・2前			2 2		○ ○ ○		1 2 2					共同 共同	
	③生徒指導及び教育相談に関する領域 生徒指導の今日的な課題と実践 教育相談論	1・2前 1・2後	2 2				○ ○		2 1					共同	
	④学級経営及び学校経営に関する領域 スクールマネジメントの理論と実践 学校づくりの理論と実践	1・2前 1・2後	2 2				○ ○			1 1				共同	
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 専門職（プロフェッショナル）としての教師論 学校改革の中の現代教師論	1・2前 1・2後	2 2				○ ○		2 1	1 1				兼1 兼1	共同 共同
	小計（11科目）	—	16	0	6				12	5	2			2	
	特別支援教育の課題解決演習Ⅰ	1前	2				○		1					単独	
	特別支援教育の課題解決演習Ⅱ	1後	2				○			1	1			共同	
中核（コア）科目	特別支援教育の課題解決演習Ⅲ	2前	2				○		1					単独	
	特別支援教育の課題解決演習Ⅳ	2後	2				○			1				単独	
科目実長 科目実習	課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育）	1通	5				○		2	2	1			共同・集中	
	課題発見・解決実習Ⅱ（特別支援教育）	2通	5				○		2	2	1			共同・集中	
小計（12科目）	—	—	18	0	0				16	5	4				
選択科目	授業研究としての教師のライフヒストリー研究	1・2前		2			○		1					兼2	共同
	ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング	1・2前		2			○		1					共同	
科目実長 科目実習	表現教育としての教育実践	1・2前		2			○		1		1			共同	
	学級づくりへの実践的アプローチ	1・2後		2			○		1	1				共同	
科目実長 科目実習	各教科教育の授業研究の最前線	1・2前		2			○		10	1				オムニバス	
	地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論	1・2前		2			○			2	1			兼1	共同
科目実長 科目実習	アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成	1・2後		2			○		1					兼1	共同
	学校改善の理論と実践	1・2前		2			○		6	1				兼1	共同
科目実長 科目実習	カウンセリングの理論と実践	1・2後		2			○		1					兼1	共同
	日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題	1・2後		2			○			1					
選択科目	国語科授業の目的と内容	1・2前		2			○		1					兼4	共同
	国語科の基盤的知識とその本質	1・2後		2			○		1					兼4	共同
教科の内容に関する科目群	教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・国語科）	1・2後		2			○		1					兼4	共同
	国語科教材研究・教材開発演習	2前		2			○		1					兼4	共同
教科の内容に関する科目群	社会科・地理歴史科の授業目的と内容	1・2前		2			○		1					兼4	共同
	教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／地理歴史科）	1・2後		2			○		1					兼4	共同
教科の内容に関する科目群	教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／公民科）	1・2後		2			○		1					兼3	共同
	社会科・公民科の授業目的と内容	2前		2			○		1					兼3	共同
教科の内容に関する科目群	数学科授業の目的と内容	1・2前		2			○		2					兼2	共同
	数学科の基盤的知識とその本質	1・2後		2			○		2					兼2	共同
教科の内容に関する科目群	教材開発のための教科内容研究（数学）	1・2後		2			○		2					兼2	共同
	数学科教材開発実習	2前		2			○		2					兼2	共同
教科の内容に関する科目群	理科の授業目的と内容	1・2前		2			○		1					兼4	共同
	理科の基盤的知識とその本質	1・2後		2			○		1					兼6	共同
教科の内容に関する科目群	教材開発のための教科内容研究（中等・理科）	1・2後		2			○		1					兼6	共同
	理科教材開発実習	2前		2			○		1					兼6	共同
教科の内容に関する科目群	音楽科授業の目的と内容	1・2前		2			○			1				兼3	共同
	音楽科の基盤的知識とその本質	1・2後		2			○			1				兼3	共同
教科の内容に関する科目群	教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・音楽科）	1・2後		2			○			1				兼3	共同
	音楽科教材研究・教材開発演習	2前		2			○			1				兼3	共同
教科の内容に関する科目群	美術科の授業目的と内容	1・2前		2			○		1					兼5	共同
	美術科の基盤的知識とその本質	1・2後		2			○		1					兼5	共同
教科の内容に関する科目群	教材開発のための教科内容研究（中等・美術）	1・2後		2			○		1					兼2	共同

選択科目	教科の内容に関する科目群	美術科教材開発実習	2前	2			○		1					兼5	共同
		保健体育の授業目的と内容	1・2前	2			○		1					兼4	共同
		保健体育の基盤的知識とその本質	1・2後	2			○		1					兼3	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・保健体育）	1・2後	2			○		1					兼3	共同
		保健体育科教材開発実習	2前	2			○		1					兼4	共同
		技術科における授業の目的と内容	1・2前	2			○		1					兼3	共同
		ものづくり教育の基盤的知識とその本質	1・2後	2			○		1					兼3	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・技術科）	1・2後	2			○		1					兼3	共同
		技術科教材開発実習	1・2後	2			○		1					兼3	共同
		家庭科の授業目的と内容	2前	2			○		1					兼3	共同
		家庭科の基盤的知識とその本質	1・2前	2			○		1					兼3	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・家庭科）	1・2後	2			○		1					兼3	共同
		家庭科教材開発実習	1・2後	2			○		1					兼3	共同
		英語科の授業目的と内容	2前	2			○		1					兼3	共同
		英語の基盤的知識とその本質	1・2前	2			○		1					兼3	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・英語）	1・2後	2			○		1					兼3	共同
		英語科教材開発実習	1・2後	2			○		1					兼3	共同
		幼児教育・保育の理論と方法	1・2前	2			○		1					兼2	共同
		幼児・児童理解と発達支援	1・2前	2			○		1						
		幼児教育・保育の実践分析と開発	1・2前	2			○		1					兼1	共同
		家庭・地域連携の取組の実践分析と開発	1・2後	2			○		1					兼1	共同
	に地域に関する科目群の特性	海外教育特別実地研究	1・2前	2			○		1					兼2	共同
		外国につながる児童・生徒への教育	1・2後	2			○							兼2	共同
		学校の安全と防災教育	1・2通	2			○		1					兼8	オムニバス・集中
	特別支援教育に関する科目群	脳科学からみた障害児支援	1・2後	2			○		1						
		知的障害児の理解と支援	1・2前	2			○				1				
		肢体不自由児の理解と支援	1・2前	2			○		1						
		病弱児の理解と支援	1・2後	2			○			1					
		特別支援教育コーディネーターの役割と支援	1・2前	2			○		1						
		インクルーシブ教育と合理的配慮	1・2前	2			○			1					
		障害児のコミュニケーション支援	1・2後	2			○		2	2	1			共同	
		発達障害児の事例分析	1・2前	2			○		2	2	1			共同	
	障害児のキャリア支援	1・2前	2			○		1		1			共同		
	障害児の教育と福祉	1・2前	2			○		2	2	1			共同		
	小計（ 67 科目）			—	0	134	0	—	22	6	2			55	
合計（ 90 科目）			—	34	134	6	—	27	6	4			57		
学位又は称号		教職修士（専門職）		学位又は学科の分野				教員養成関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
【修了要件】 教職大学院の課程の修了要件は、本専攻に2年以上在学し、所定の46単位以上を習得することとする。 【履修方法】 〔教育実践力開発コース特別支援教育分野〕 （共通科目） 教育課程の編成及び実践に関する領域から「現代カリキュラム論」（2単位）、教科等の実践的な指導方法に関する領域から「授業研究の理論と方法（特別支援教育）」（2単位）、および残りの3領域から各2科目（12単位）を必修とする。 〈中核（コア）科目〉 PBL演習科目の「特別支援教育の教育課題解決演習Ⅰ～Ⅳ」（4科目・8単位）および長期実習科目の「課題発見・解決実習（特別支援）Ⅰ、Ⅱ」（2科目・10単位）を必修とする。 〈選択科目〉 特別支援教育に関する科目群から6科目（12単位）以上を習得するものとする。 ※履修科目の登録上限：42単位（年間）								1 学年の学期区分			2 期				
								1 学期の授業期間			15 週				
								1 時限の授業時間			90 分				

授 業 科 目 の 概 要				
(教育学研究科 教職実践高度化専攻)				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	教育課程の編成及び実施に関する領域	現代カリキュラム論	戦後日本の学習指導要領の変遷を概観するとともに、学習指導要領において明記されてきた「生きる力」やいわゆる「ゆとり教育」をめぐる概念や言説について紹介し、それらの実現とかかわる理論的・実践的な意義と課題について把握する。また「総合的な学習の時間」をはじめとして教師自身が教育内容を創造するためのテーマや実践事例について考察を加える。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (1 森脇健夫, 12 中西良文, 20 園部友里恵, 30 栢森和重, 31 三浦洋子)	共同
		カリキュラム開発の理論と方法	特色ある学校づくりのために、教育課程（＝学校における子どもの活動とそれに対する教師の指導の全体計画）を教師自身が積極的に創造すべきものと理解して、その立案・実践・評価に大きな責任を負う現場教師としての実際の役割について理論的な観点を踏まえて検討する。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (1 森脇健夫, 12 中西良文, 20 園部友里恵30 栢森和重, 31 三浦洋子)	共同
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	授業研究の理論と方法	授業の研究方法論について、その系譜をたどると同時に、その流れを技術志向性と解釈志向性の二つの傾向性によって整理する。後者の系譜を質的な研究ととらえ、その哲学を理解し、具体的な方法論を実践的に理解する。具体的には、参加観察、インタビューの方法、またエピソード記述とデータのトライアンギュレーション、問題意識の醸成からデータの収集、データの整理と構成、そして結果としての研究論文の作成方法まで扱う。さらに評価のあり方や質的な研究と量的な研究の関係についても論じる。	
		授業デザインと学習指導	欧米では、教育学、心理学、テクノロジーの研究を取り入れたインストラクショナルデザインが注目されており、ADDIEモデルやARCS動機づけモデルなどのIDモデルを取り入れた授業づくりの研究やICTの学習利用が進んでいる。本授業では、インストラクショナルデザインの知見をもとに、そのIDプロセスやモデルを学習指導でどう生かすか、魅力ある授業をデザイン・実践するには何をどうすればよいかを学んでいく。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (2 須曾野仁志, 12 中西良文)	共同
		授業研究の理論と方法（特別支援教育）	障害児の課題を改善・克服するためには、授業作りと共に教材教具の工夫や代替機能の活用が重要である。この授業では、①指導見学、②障害種別の教材教具の工夫や代替機能の理解、③事例検討と教材教具の開発の3単元から成り、障害児に教材を開発し活用できる実践力を身につけさせることを目的とする。指導見学では、実際の障害児の指導場面でどのような教材・教具が使われているかを学習する。障害種別の教材・教具の工夫や代替機能の理解では、それぞれの障害児の特徴に応じて、教材が開発され日常で使用されていることを学習する。事例検討と教材・教具の開発では、最初に教材の事例報告をし、次に、障害児応じた教材・教具を構想しながら作成する。最後に、発表して更なる改善を図っていく。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (14 松浦直己, 15 菊池紀彦, 18 郷右近歩, 19 栗田季佳, 21 森浩平)	共同

共通科目	生徒指導及び教育相談に関する領域	生徒指導の今日的な課題と実践	学校種や地域の差異による問題状況を十分に踏まえながら、具体的な指導事例や指導場面を想定する。個別指導においては、「児童生徒理解とは何か」という問いかけを持ち、成長を促す指導、予防的な指導、課題解決的な指導、の各観点から省察し、実践的な指導方法を身につける。集団指導においては、①児童生徒の個性を十分に理解する（脳科学や心理学的なアプローチなど）、②集団場面で児童生徒が活躍できる機会をつくる、③児童生徒の自主性を尊重する、など学習する。また、同僚教師との協働のもと、生徒指導体制を推進する中心的な立場になるような力量を身につける。 (3 瀬戸健一) 全15回の授業に参加するとともに、主たる授業の担当者となり、全体をコーディネートする。 (22 田邊正明) 全15回の授業に参加するとともに、主に第8回と第14回の生徒指導と関わる内容について学校現場の経験を踏まえて紹介する。	共同
		教育相談論	教育相談とは、児童生徒一人ひとりの教育上の諸問題について、望ましいあり方を助言指導することを意味する。言いかえれば、悩みや困難の解決を援助することによって、その生活によく適応させ、人格の成長への援助を図ろうとするものである。学校不適応、いじめ、暴力行為など、児童生徒の問題行動を理解し、学校現場で役に立つ教育相談の理論と実践的な方法を学習する。効果的な面談の進め方だけではなく、教育相談を生かした学級経営や学習指導、個別対応と校内連携、家庭・地域との連携、外部専門機関との連携など多面的に学習する。	
	学級経営及び学校経営に関する領域	スクールマネジメントの理論と実践	近年の教育改革において重視されているスクールマネジメント（学校経営）の理論（特に組織論やリーダーシップ論）に関する基礎的・基本的な考え方を幅広く紹介し、これからの学校経営をめぐる様々な課題と展望について考察する。具体的には、科学的管理法、システム論、組織政治学、同僚性・協働性、組織文化論、品質管理論、組織学習論などの組織論、そして一般経営学のリーダーシップ論と校長のリーダーシップ論について紹介しながら、教員評価、学校評価、校内研修、学校と地域との連携・協働といった関連テーマに関する考察を深める。	
		学校づくりの理論と実践	現在の教育改革では、確かな学力の向上、学校の自主性・自律性の確立、アカウンタビリティの確立とかかわって、全体としてどのように学校づくりを推進していくかが重要な課題となっている。こうした背景を踏まえ、スクールリーダーとして実際にどのように学校づくりを進めていくかについて、校長の学校づくりの実践事例や文献を手がかりとして、学校づくりの背後にある思想や哲学や理念について分析・検討を行う。そのうえで、実際の学校づくりについての事例を紹介しながら考察を深める。 (16 織田泰幸) 全15回の授業をコーディネートしながら理論的な考察を深める。 (22 田邊正明, 23 市川則文, 26 東俊之, 27 高田明裕, 34 杉澤久美子, 35 西村哲二) 全15回の授業に参加するとともに、実際の学校づくりの事例を紹介し、実践的な知見を提供する。	共同

共通科目	学校教育と教員の在り方に関する領域	専門職（プロフェッショナル）としての教師論	教師は医師や弁護士といった伝統的な専門職とは異なる職務の性格を備えた独自の専門職として理解することができる。この授業では、教育学の研究のなかで明らかにされてきた教師固有の専門職性に関する議論を踏まえながら、学校現場での教師の仕事や職能(professional development)に着目し、現代の専門職の教師に求められる職務遂行、知識基礎、力量形成、教育成果、説明責任などをめぐって様々な観点から考察を加える。 (2 須曾野仁志) 全15回の授業をコーディネートし、教師の専門性や職能発達の観点から考察を深める。 (16 織田泰幸, 20 園部友里恵, 23 市川則文, 74 伊藤敏子) 全15回の授業に参加するとともに、教師の省察、生涯学習、外国の教職論の観点を提示し、具体的な実践事例を紹介する。	共同
		学校改革の中の現代教師論	現代社会の激しい変化の中で、学校の役割も大きく変わろうとしている。子どもたちにとって「安心・安全な空間」を、また「対話的な学びの空間」をどうつくりあげていくかである。その中で新しい教師としての力量も求められるようになった。「学力を身につける授業をどうつくるか」「外国人児童生徒の学習をどう保障するか」「学び合い」をどう組織していくか、「Q Uをどう活用していくか」「地域や保護者、また学校にかかわるさまざまな専門家との関係をどうつくっていくか」等である。こうした関係論的な力量をどう身につけていくか、その方法論も含めて議論し、実践をしていきたい。また教師の力量を育てる学校改革をどう進めるのか、も大きな課題である。 (1 森脇健夫) 全15回の授業をコーディネートするとともに、第1回～7回において主たる担当者として、課題の提起、問題構造の理論的歴史的解明を行う。 (90 大日方真史) 全15回の授業に参加するとともに、第8回～15回の主担当として、特色ある学校改革の事例の紹介と分析を行う。	共同

中核（コア）科目	PBL演習科目	地域の教育課題解決演習Ⅰ	研修テーマをもとにして、まず研究的な課題を明確にする。「人口減少時代における学校教育の在り方」「学力を身に着ける授業の方法」「外国人児童生徒の学習の保障」「体力・運動能力を身につける学校教育」等地域の教育課題がそこに反映される。例えば小規模学校における学力向上について検討したい、ということであれば、研究的な課題として、「小規模とはどのような状態を指すのか」「小規模学校の経営の特質と問題点」といった課題を明らかにしながら、研究的なリソースやベンチマーキングを通じてデータの整理をしていくことがこの演習Ⅰの課題となる。その際、現職教員どうしグループになりながら、各教員が持ち込んだ課題を共有し、協同探究し、あるサイクルの中で結果を出すことを目的とする。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (1 森脇健夫, 2 須曾野仁志, 3 瀬戸健一, 16 織田泰幸, 20 園部友里恵, 22 田邊正明, 23 市川則文, 30 栢森和重, 31 三浦洋子)	共同
		地域の教育課題解決演習Ⅱ	現職教員学生の課題発見・解決実習Ⅰにおいて報告された資料やデータをもとに、各現職教員学生の課題を共有し、関連資料を収集し整理しながら分析・検討を進める。ここでは、三重県全体を中心とした様々な教育課題（例：人権教育、外国につながる児童・生徒の教育、学校統廃合など）について認識・共有する側面も持っている。この探究には、三重県の全県の課題を共有するために、学部新卒学生も参加する。この課題探究の成果は、三重県全域の学校に還元され、地域の教育に活かされることになる。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (1 森脇健夫, 2 須曾野仁志, 3 瀬戸健一, 16 織田泰幸, 20 園部友里恵, 22 田邊正明, 23 市川則文, 30 栢森和重, 31 三浦洋子)	共同
		地域の教育課題解決演習Ⅲ	現職教員学生は、現任校実習が始まる。個別的なテーマについての探究は、現任校における実習において、学校や学級の実情に即した無理のない形で実施され、検証される。課題解決のプロセスにおける仮説と検証については、適宜、指導教員によってチェック、また指導を受け、実習の区切りの際に、中間報告として報告される。 学部新卒学生については、一年の継続的な現場実習、また自らのテーマの発見、確定を経て、課題解決へと移行する。アクションリサーチが研究方法論として主に用いられる。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (1 森脇健夫, 2 須曾野仁志, 3 瀬戸健一, 16 織田泰幸, 20 園部友里恵, 22 田邊正明, 23 市川則文, 30 栢森和重, 31 三浦洋子)	共同
		地域の教育課題解決演習Ⅳ	さらなる追究と成果としてのとりまとめ、現場への還元が課題となる。演習Ⅲにおける成果と課題を踏まえた上で、さらに発展的な課題を探究する。発展的な課題については、大学の研究リソースを使い、実践事例にも学びながら記述し、まとめる。また課題解決の先にある課題について、その存在を明らかにし、未来の探究の中にその課題を位置付ける。これまでの全体の成果を報告集にまとめ、成果報告を成果報告会というオープンな形で行う。またその成果は市町の教育委員会、さらには現任校に還元する。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (1 森脇健夫, 2 須曾野仁志, 3 瀬戸健一, 16 織田泰幸, 20 園部友里恵, 22 田邊正明, 23 市川則文, 30 栢森和重, 31 三浦洋子)	共同

中核（コア）科目	P B L 演習科目	特別支援教育の課題解決演習Ⅰ	発展のめざましい脳科学の知見をわかりやすく整理して、教育現場で必要とされる科学的知識についての概説を行うとともに、それらを根拠とした障害児への支援の可能性について探る。主として、知的障害および発達障害を対象とするが、視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・病虚弱に至るまでを幅広くカバーし、それら障害の状態像、病因論に関わる諸問題に関して定型発達児との比較を通じながら、脳科学の観点から、特別支援学校での障害児から通常学級での健常児への支援までを視野に入れて、基礎的知識の習得から学校場面で必要となる実践的な知識の獲得を目指す。知識の教育現場へのフィードバックにより、科学的実証に基づく知見から考案された個別の支援方法の開発にまで発展させられるような科学的基礎思考力を身につけることを目的とする。	
		特別支援教育の課題解決演習Ⅱ	知的障害児の特徴を理解しながら、そのような子供たちが教育現場においてどのような指導内容・指導方法で指導・支援していくかについて考察していく。前半は講義形式を採用し、そこで学習した知識をもとに、後半では、事例検討、個別の指導計画作成およびプレゼンテーション等を織り交ぜたインタラクティブな形式を取り入れる。教育相談活動や小・中・特別支援学校で開催される公開研究会等に参加し、現場への知識の還元を視野に入れた取り組みを行う。学習を知識習得だけに終わらせず、その習得した知識を如何に学校場面で生かしていけるのかという応用力に至るまでを身につけることを目的とした構成を用意する。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (19 栗田季佳, 21 森浩平)	共同
		特別支援教育の課題解決演習Ⅲ	本演習では、肢体不自由領域における障害（疾患）の特徴と臨床像、心理特性について理解するとともに支援方法に関する理論を学ぶ。視聴覚教材を用いながら肢体不自由児に多く見られる障害（疾患）とその臨床像について説明する。その上で、特別支援学校や医療型障害児入所施設・療養介護施設の見学を通し、「個別の指導計画」の作成や実際の指導に関する概略と特徴を理解する。	
		特別支援教育の課題解決演習Ⅳ	本演習では病弱領域における疾患（障害）の特徴の理解と支援方法に関する基礎理論を学ぶ。視聴覚教材を用いながら病弱児に代表される疾患及び近年増加しているこころの病気について説明する。その上で、特別支援学校（関連する社会福祉施設を含む）の見学を通し、「個別の指導計画」の作成や実際の指導に関する概略と特徴を理解する。	

中核（コア）科目	長期実習科目	課題発見・解決実習Ⅰ	自らの研修テーマにもとづいて一年前期（4～7月）に長期実習校を決定する。対象校における課題などに関する要望等も踏まえ、9月～10月末に2～4週間にわたって附属学校または他の連携協力校において、課題の発見・解決を主眼においた長期実習を行う。現職教員学生の長期実習の目的は研修テーマによって異なるが、いずれも現場の事実や取り組みに学び、自らも実践に参画しながら課題解決をはかることである。学部新卒学生の長期実習の目的は、まさに課題発見である。継続的な現場参画で役割を果たしながらの教育課題の発見を主とする。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 （1 森脇健夫，2 須曾野仁志，3 瀬戸健一，16 織田泰幸，20 園部友里恵，22 田邊正明，23 市川則文，24 中西正治，26 東 俊之，27 高田明裕，28 榎本和能，29 萩野真紀，30 栢森和重，31 三浦洋子，32 内田 実，33 溝口宏彦，34 杉澤久美子，35 西村哲二，36 山本 潔，37 大原喜教）	共同集中
		課題発見・解決実習Ⅱ	自らの研修テーマについて年間を通して、現任校において課題の解決に主眼をおいた長期実習を行う。課題発見・解決実習Ⅰでは課題の発見を主たる目的にするが、この課題発見・解決実習Ⅱにおいては、Ⅰにおいて所在を確定した課題について調査・研究を基盤とした仮説をたて、現任校において、日常的な教育実践にかかわりながら課題の解決を行うのが主たる目的である。2年目、現職教員学生は2.5日現任校に戻る。その際、一週間に0.5日を長期実習に当てる。なお、現任校実習においては、指導教員が定期的に現任校を訪問し、指導にあたる。学部新卒学生は、前期は定期的に学校・学級に参加し、9月～10月は2週間にわたり東紀州実習を行い、後期後半はさらに定期的に学校・学級に参画して課題の解決をはかる。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 （1 森脇健夫，2 須曾野仁志，3 瀬戸健一，16 織田泰幸，20 園部友里恵，22 田邊正明，23 市川則文，25 田中伸明，26 東 俊之，27 高田明裕，28 榎本和能，29 萩野真紀，30 栢森和重，31 三浦洋子，32 内田 実，33 溝口宏彦，34 杉澤久美子，35 西村哲二，36 山本 潔，37 大原喜教）	共同集中
		課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育）	障害種別や障害程度に応じた教育課程の編成、一人ひとりの教育的ニーズに応える個別の指導計画の作成、発達段階や個の状況に応じた授業の改善、特別支援学校の地域におけるセンター的役割など、特別支援教育領域の固有の課題・テーマについて、各自が明確化した課題をとりあげ、より良い対応策を構想、実践的に試行する活動を通して、特別支援教育に関する資質能力を修得し、課題解決のための実践力を向上させる。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 （14 松浦直己，15 菊池紀彦，18 郷右近歩，19 栗田季佳，21 森浩平）	共同集中
		課題発見・解決実習Ⅱ（特別支援教育）	本実習は、課題発見・解決実習Ⅰ（特別支援教育分野）において、特別支援教育領域における各自の実践的課題を明確にし、その対応策を構想・実践的に試行した経験を基盤に、授業ないし学級・学校・分掌経営に自立的に取り組むことを通して、以下の資質能力を修得することを目的とする。 ①教科等の指導、学級・学校経営及び児童生徒理解と指導に関して、より実践的なスキル（実践力・展開力）を確かなものにする。 ②各自の課題解決のための対応策を実践し、その効果を検証することにより、学校の活性化にむけてミドル・スクールリーダーとしての実践力の向上を確かなものにする。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 （14 松浦直己，15 菊池紀彦，18 郷右近歩，19 栗田季佳，21 森浩平）	共同集中

選択科目	授業改善に関する科目群	授業研究としての教師のライフヒストリー研究	教師の授業は、1時間の目標のもとに行われるが、それは単元の目標、教科の目標、あるいは自らの教育目標のもとにも行われている。つまり自らのライフヒストリーの中に今日の授業が位置づいているともいえる。一方で、授業はその時代、地域の教育課題（例えば「学力を身につける授業」「学習困難な子どもへの対応」等）を内包している。ライフヒストリー的な観点から授業研究をすると授業者としての授業スタイルの形成、そこにどのような経験や知見がかかわっているのか明らかになる。自らの教師としてのライフヒストリーを書くことによって自らの経験を意識化し、これからの展望をひらく力にする。学部新卒学生もこの営みに参加しながらこれからの展望を拓く一助にする。	
		ICTを用いた授業改善とアクティブラーニング	本授業では、授業において、学習者が情報通信技術（ICT、情報機器やネットワーク等）を活用し積極的に学習を進めることや、教師がICTを用いていかに学習者を支援すればよいかを取り上げる。授業を通じて、構成主義（社会的構成主義を含む）の学習観に関する理解を深めるとともに、アクティブラーニングをどのように導入・展開・評価するかを理解し、主体的に学ぶ学力にもつながる、プレゼンテーション、反転学習、ストーリーテリング等を取り入れ、教育実践・支援できるようになることを目指す。	
		表現教育としての教育実践	教育実践は、インプットとしての学びだけではなく、アウトプットの学びも包含している。自分の思いや考えを表現形式に載せて表現し、対話を通じて共有し、それをまた自分の学びにすることによって成長することができる。表現的な営みとしての教育実践として注目されている演劇知・身体知を用いて、自らの思い、思考をどのように表現という形式まで持っていくのか、そのプロセスをどのように作り上げていくのか、等の課題を、演劇教育や成人教育、さらにはこれまで積み重ねられてきた教育実践の蓄積の上に考える。そしてその表現を教師自らができるように技能としても習得することを目指す。アクティブラーニングの手法を活用した学習論や学習支援論の文献精読、およびグループワークによるワークショップのデザイン・試行・実施を行う。これらの経験を通じて、学習活動への表現教育の活用についての技術を習得し理解を深める。 (1 森脇健夫) 全15回の授業に参加するとともに、第1回～5回の主たる担当者として、表現教育としての教育実践に関する歴史・理論・事例の紹介を行う。 (20 園部友里恵) 全15回の授業に参加するとともに、第6回～7回および第12～15回の主たる担当者として、表現教育に関するワークショップ等の実践を体験的に紹介するとともに、演劇的手法を用いた模擬授業の実施や教師の役割に関するディスカッションををファシリテートする。 (56 山田康彦) 全15回の授業に参加するとともに、第8～10回の主たる担当者として、「表現としての教育実践」の研究を紹介する。 (75 南 学) 全15回の授業に参加するとともに、第11回の主たる担当者として「授業構成としてのゲーミング」について紹介・実演する。	共同

選択科目	授業改善に関する科目群	学級づくりへの実践的アプローチ	この授業では、専門家としての教師による学級づくりのための実践的なスキルを習得することを目的とする。具体的には、教職独自の特性を理解したうえで、授業から学ぶ、子どもを育む、学級の荒れを立て直す、同僚や管理職から支援を受けるといったテーマに即した知識を学び、先人の授業づくりの取組に学び、学級づくりに関する実践的なスキルを習得する。そのうえで、受講者が自身の実践事例について省察するために事例の作成と検討を行う。 (16 織田泰幸) 全15回の授業に参加するとともに、第1～8回の主担当として、学級経営の基礎理論、教職論、先人の学級づくりの文献を紹介し、理論的な考察を深める。 (23 市川則文) 全15回の授業に参加するとともに、第9～15回の主担当として、学級づくりの実践事例を紹介し、省察的事例研究（ケーススタディ）を通じて、実践的なスキルの習得を支援する。	共同
		各教科教育の授業研究の最前線	この授業では、スクールリーダーとしての力量の中核にあるのは授業場面での指導力にあるという認識に基づき、方法としての授業研究だけでなく、内容（教科）としての授業研究について、各教科教育の授業研究の最新の知見を幅広い習得を通じてより学際的な視野を獲得することを目的とする。具体的には、校内研修の一環としての授業研究の視点と方法について概説し、各教科（国語・数学・理科・社会・英語・音楽・美術・体育・家政・技術）の授業研究の最前線について紹介・検討する。 (オムニバス方式/全15回) (2 須曾野仁志) 第1回目の授業において、授業全体のガイダンスを担当する。 (4 守田庸一) 第2・3回目の授業において、国語科授業の内容と方法を担当する。 (5 永田成文) 第6・7回目の授業において、社会科の授業研究を担当する。 (6 荻原 彰) 第8・9回目の授業において、ESD（持続可能な社会のための教育）を踏まえた新しい理科教育を担当する。 (7 上山 浩) 第12回目の授業において、新しい美術教育の理論を担当する。 (8 岡野 昇) 第13回目の授業において、体育における「学びの共同体」の構想と実践を担当する。 (9 魚住明生) 第15回目の授業において、技術科における教材開発を担当する。 (10 吉本敏子) 第14回目の授業において、家庭科の学習指導を担当する。 (11 荒尾浩子) 第10回目の授業において、英語の新しい教授法を担当する。 (17 川村有美) 第11回目の授業において、音楽の新しい指導法を担当する。 (25 田中伸明) 第4・5回目の授業において、数学教材の研究を担当する。	オムニバス方式

選択科目	学校改善に関する科目群	地域の特性を生かした学校カリキュラムデザイン論	三重県の特性として南北170キロに広がる地域独自の文化（北勢・中南勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州の地域）が多く存在することがあげられる。特色ある学校づくりを進めるためには地域の特性を生かした独自のカリキュラムをつくることが求められる。この授業では、三重県内を中心とした独自の学校文化をいかしたカリキュラムデザインを構想しながら、これからの学校カリキュラムデザインの哲学や内容・方法を検討し、学校カリキュラムデザインを実践する能力の習得を目指す。少子高齢化や学校統廃合など農山村が抱える課題を踏まえ、学校と地域の連携を目的とした学校経営や子どもが主体となった学校や地域の方向性を模索するためのカリキュラムの在り方について探求する。地域と学校教育の存立基盤の根底を破壊された状況から再出発した東日本大震災被災地における復興教育実践の成果に学びながら、（近い将来に類似の状況に立たされる可能性も考慮しつつ）三重県における地域特性を活かしたカリキュラムデザインのあり方を検討する。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (20 園部友里恵, 30 栢森和重, 31 三浦洋子)	共同
		アクションリサーチを生かした同僚性の構築と教師の力量形成	授業の質的な研究としてのアクションリサーチを実践研究方法論としてその意義や課題を明らかにするとともに、アクションリサーチを使つての実践研究の方法を学校・学級に参画する経験（課題発見・解決実習Ⅰ・Ⅱ）を通して修得する。さらにアクションリサーチによって得られたデータを整理・分析し、問題解決の過程を記述することによって研究論文化する。アクションリサーチは単独でもできるが、同僚性の構築を視野に入れた校内研究会等学校の研究力量をあげるために使うことによってより有効な研究方法になることを経験によって知ることを目指す。	
		学校改善の理論と実践	学校改革は、学校をより良いものへと変えていくこと、すなわち学校改善のプロセスであり、スクールリーダーにとって学校改善の理論と技法を理解・修得することは極めて重要である。この授業では「学習する組織」論を中心とした組織開発の理論と技法に学びながら、学校改善を推進するプロセスについて、わが国と諸外国の具体的な学校の事例をもとに比較・検討する。具体的には、学校改善の研究成果や理論的な基礎について紹介し、教育改革を踏まえた制度的な議論について概観・検討し、実際の学校改善のプロセスについて具体的な学校の事例をもとに検討する。 (16 織田泰幸) 全15回の授業をコーディネートしながら理論的な考察を深める。 (22 田邊正明, 23 市川則文, 26 東俊之, 27 高田明裕, 34 杉澤久美子, 35 西村哲二, 72 松浦 均) 全15回の授業に参加するとともに、実際の学校改善の事例について紹介し、実践的な知見を提供する。	共同

選択科目	学校改善に関する科目群	カウンセリングの理論と実践	学校現場においてカウンセリング機能の充実が叫ばれて久しくなる。スクールカウンセラー派遣を契機に、学校におけるカウンセリングが現実のものとして構築されつつある。本授業では、①教師に必要なカウンセリングの理論と実際、②カウンセリング機能と教師役割の実際、③コーディネーションとコンサルテーション、④チーム援助の実際、⑤生徒指導や教育相談におけるカウンセリングの実際、などを柱に学校におけるカウンセリングの実際を学習する。今後の学校におけるカウンセリングのあり方を具体的に考え、自らの学校カウンセリング観を省察し、実践的力量を高める。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (3 瀬戸健一, 73 瀬戸美奈子)	共同
		日本とアメリカにおける学校教育の現状と課題	アメリカの学校教育について、教師文化、学校改革、教育制度といった観点から幅広い知見を習得するとともに、日本の学校教育との比較を通じて、わが国の学校教育の特徴（良い点・課題）について理解することができる。またアメリカの学校教育について、受講生自身がテーマを設定して、調査・検討・報告を実施し、日本の学校教育についてより多角的な観点から思考することができる。	
	教科の内容に関する科目群	国語科授業の目的と内容	小・中・高等学校の国語科授業における目標及び内容構成を検討するために、教科教育学及び教科専門学の立場から、学習指導要領における教科内容とその意義に関する理解を深める。各校種の国語科における〔知識及び技能〕と〔思考力、判断力、表現力等（「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」）〕に関わる諸理論を理解することを通じて、国語科の目標及び内容構成をふまえた単元を構想する基礎的な能力と、その実践上の課題について省察する能力を高める。 (4 守田庸一) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (38 松本昭彦, 39 余 健, 40 林 朝子, 76 和田 崇) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		国語科の基盤的知識とその本質	言語に関わる児童の発達についての理解を深めるとともに、初等国語科における教材研究・教材開発の方法を習得する。また、ICTを含め、初等国語科の特性に応じた教材の効果的な活用方法の検討、既存教材の改善、新規教材の開発を行うために、教科内容の更なる理解を図る。 (4 守田庸一) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (38 松本昭彦, 39 余 健, 40 林 朝子, 76 和田 崇) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める	共同
		教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・国語科）	言語に関わる生徒の発達についての理解を深めるとともに、中等国語科における教材研究・教材開発の方法を習得する。また、ICTを含め、中等国語科の特性に応じた教材の効果的な活用方法の検討、既存教材の改善、新規教材の開発を行うために、教科内容の更なる理解を図る。 (4 守田庸一) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (38 松本昭彦, 39 余 健, 40 林 朝子, 76 和田 崇) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める	共同

選択科目	教科の内容に関する科目群	国語科教材研究・教材開発演習	小・中・高等学校の国語科授業において児童・生徒が教科内容を理解する上で不可欠な教材について研究・開発，実践，省察する一連の活動を行うことで，国語科の単元を構想し実践する力量を高める。 (4 守田庸一) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (38 松本昭彦, 39 余 健, 40 林 朝子, 76 和田 崇) 全15回の授業に参加し，教科専門の立場から指摘・評価を行い実践する力量の向上を図る。	共同
		社会科・地理歴史科の授業目的と内容	小・中・高等学校の社会科・地理歴史科・公民科の授業における目標・内容構成を検討するために，教科教育と教科専門を連携させる立場から見た学習指導要領における教科内容の意義についての理解を深める。小・中・高等学校における「地理的環境と人々の生活」，「歴史と人々の生活」，「現代社会の仕組みや働きと人々の生活」の枠組みの関連と系統を捉え，社会的な見方・考え方を踏まえて，社会系教科の目標に沿った授業の内容と方法を社会認識と公民的資質・能力の側面から評価する能力を高める。 (5 永田成文) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (41 藤田達生, 43 宮岡邦任, 78 大坪慶之, 91 磯野 巧) 全15回の授業に参加し，教科専門の立場から教科内容の解説を行い，理解を深める。	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／地理歴史科）	地理的な見方・考え方や歴史的な見方・考え方に基づいた社会認識と公民的資質・能力の育成を視野に入れ，中学校社会科地理的分野と歴史的分野，高等学校地理歴史科での教材研究の在り方や学習内容と調査活動や体験活動における留意点に関する理解を深める。またGIS(地理情報システム)やデジタル史料を含め，教材の効果的活用方法の検討，既存教材の改善，新規教材の検討などを行う。 (5 永田成文) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (41 藤田達生, 43 宮岡邦任, 78 大坪慶之, 91 磯野 巧) 全15回の授業に参加し，教科専門の立場から教科内容の解説を行い，理解を深める。	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・社会科／公民科）	現代社会の見方・考え方や概念や理論に基づいた社会認識と公民的資質・能力の育成を視野に入れ，中学校社会科公民的分野，高等学校公民科での教材研究の在り方や学習内容と調査活動や体験活動における留意点に関する理解を深める。また政府や地方自治体が提供している資料を含め，教材の効果的活用方法の検討，既存教材の改善，新規教材の検討などを行う。 (5 永田成文) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (42 秋元ひろと, 77 馬原潤二, 79 内田秀昭) 全15回の授業に参加し，教科専門の立場から教科内容の解説を行い，理解を深める	共同

選択科目	教科の内容に関する科目群	社会科・公民科の授業目的と内容	小・中・高等学校における社会科・地理歴史科・公民科の社会系教科の授業において、児童・生徒の教科内容理解を深めるために不可欠な教材について立案・開発・実践・省察の一連の活動を行うことで、教材開発力、授業実践力および授業省察力の向上を図る。 (5 永田成文) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (42 秋元ひろと, 77 馬原潤二, 79 内田秀昭) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から指摘・評価を行い実践する力量の向上を図る。	共同
		数学科授業の目的と内容	小・中・高等学校の算数・数学の授業における目標・内容構成を検討するために、教科教育学および教科専門学の立場から見た学習指導要領における教科内容の意義について理解を深める。さらに、「数」、「関数」、「空間」、「偶然の中の法則」など数学の基本的な見方や概念の柱となる考え方の背景にある代数学・解析学・幾何学・確率統計学に関する理解を深めていく中で、算数・数学の目標・内容構成に沿った算数・数学の授業を立案する能力とそれらの実施上の課題について省察する能力を高める。 (25 田中伸明) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (24 中西正治, 46 新田貴士, 80 森山貴之) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		数学科の基盤的知識とその本質	児童の数および図形に対する認識と、それらを身の回りの事象の理解に用いる能力を考慮に入れて、算数科の学習分野のうちの特に「数と計算」「図形」での教材研究の在り方や学習内容における留意点に関する理解を深める。また、算数科の特性に応じた教材の効果的活用方法の検討、既存教材の改善、新規教材の検討などを行うために、教科内容の更なる理解を図る。 (25 田中伸明) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (24 中西正治, 45 露峰茂明, 48 川向洋之) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める	共同
		教材開発のための教科内容研究（数学）	代数学、幾何学、解析学、応用数学の古典的内容から現代的課題までをトピックスとして紹介しながら、数学に関する知識と理解を深める。毎回の授業で小テストを行い知識の定着を図るとともに、紹介する話題に関連したレポートを作成することで更に理解を深め、自ら探究し自己の数学の世界を広げていく。 (25 田中伸明) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (24 中西正治, 47 肥田野久二男, 49 古関春隆) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		数学科教材開発実習	数学の教科としての専門分野である代数学、幾何学、解析学、確率統計学の知見に基づき、日常の事象を数理的に捉え解決する過程の問題解決学習を設定し、数学的な見方・考え方を働かせた課題研究とその演習を行う。 (25 田中伸明) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (24 中西正治, 44 玉城政和, 50 萩原克幸) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同

選択科目	教科の内容に関する科目群	理科の授業目的と内容	小・中・高等学校理科授業における目標・内容構成を検討するために、教科教育学および教科専門学の立場から見た学習指導要領における教科内容の意義について理解を深める。さらに、「エネルギー」、「粒子」、「生命」、「地球」など科学の基本的な見方や概念の柱となる考え方の背景にある自然科学（物理学・化学・生物学・地学）に関する理解を深めていく中で、理科の目標・内容構成に沿った理科授業を立案する能力とそれらの実施上の課題について省察する能力を高める。 (6 荻原 彰) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (53 栗原行人, 81 國仲寛人, 82 平山大輔, 92 市川俊輔) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		理科の基盤的知識とその本質	児童の自然認識・科学的思考などの実態を視野に入れ、初等理科の学習分野（エネルギー、粒子、生命、地球）での教材研究の在り方や学習内容と観察・実験における留意点に関する理解を深める。またICTを含め、理科の特性に応じた教材の効果的活用方法の検討、既存教材の改善、新規教材の検討などを行うために、教科内容の更なる理解を図る。 (6 荻原 彰) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (51 後藤太一郎, 52 伊藤信成, 53 栗原行人, 81 國仲寛人, 82 平山大輔, 92 市川俊輔) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・理科）	生徒の自然認識・科学的思考などの実態を視野に入れ、初等理科の学習分野（エネルギー、粒子、生命、地球）での教材研究の在り方や学習内容と観察・実験における留意点に関する理解を深める。またICTを含め、理科の特性に応じた教材の効果的活用方法の検討、既存教材の改善、新規教材の検討などを行うために、教科内容の更なる理解を図る。 (6 荻原 彰) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (51 後藤太一郎, 52 伊藤信成, 53 栗原行人, 81 國仲寛人, 82 平山大輔, 92 市川俊輔) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		理科教材開発実習	小・中・高等学校理科授業において、児童・生徒の教科内容理解を深めるために不可欠な教材について立案・開発・実践・省察の一連の活動を行うことで、教材開発力および省察力の向上を図る。 (6 荻原 彰) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (51 後藤太一郎, 52 伊藤信成, 53 栗原行人, 81 國仲寛人, 82 平山大輔, 92 市川俊輔) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から指摘・評価を行い実践する力量の向上を図る。	共同

選択科目	教科の内容に関する科目群	音楽科授業の目的と内容	教科内容額学の知見を活かした音楽教材研究を行うため、音楽の教科内容の背景にあるソルフェージュ、声楽、器楽（伴奏法・合奏）、作曲、指揮に関する講義を行う。 (17 川村有美) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (54 兼重直文, 55 森川孝太郎, 93 小畑真梨子) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		音楽科の基盤的知識とその本質	音楽的諸能力に関わる児童の発達についての理解を深めるとともに、初等音楽科における教材研究・教材開発の方法を習得する。また、ICTを含め、初等音楽科の特性に応じた教材の効果的な活用方法の検討、既存教材の改善、新規教材の開発を行うために、教科内容のさらなる理解を図る。 (17 川村有美) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (54 兼重直文, 55 森川孝太郎, 93 小畑真梨子) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		教材研究・教材開発のための教科内容研究（中等・音楽科）	音楽的諸能力に関わる生徒の発達についての理解を深めるとともに、中等音楽科における教材研究・教材開発の方法を習得する。また、ICTを含め、中等音楽科の特性に応じた教材の効果的な活用方法の検討、既存教材の改善、新規教材の開発を行うために、教科内容のさらなる理解を図る。 (17 川村有美) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (54 兼重直文, 55 森川孝太郎, 93 小畑真梨子) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		音楽科教材研究・教材開発演習	小・中・高等学校の音楽科授業において、児童・生徒が教科内容を理解する上で不可欠な教材について研究または開発、実践、省察の一連の活動を行うことで、音楽科の授業を構想し実践する力量を高める。 (17 川村有美) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (54 兼重直文, 55 森川孝太郎, 93 小畑真梨子) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から指摘・評価を行い実践する力量の向上を図る。	共同
		美術科の授業目的と内容	小・中・高等学校図画工作・美術授業における目標・内容構成を検討するために、教科教育学および教科専門学の立場から見た学習指導要領における教科内容の意義について理解を深める。さらに、造形表現の基本的な柱となる考え方の背景にある造形芸術分野（絵画・彫刻・デザイン・工芸・美術鑑賞）に関する理解を深めていく中で、図画工作・美術の目標・内容構成に沿った図画工作・美術授業を立案する能力とそれらの実施上の課題について省察する能力を高める。 (7 上山 浩) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (56 山田康彦, 57 岡田博明, 58 山口泰弘, 59 関 俊一, 83 奥田真澄) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同

選択科目	教科の内容に関する科目群	美術科の基盤的知識とその本質	児童の造形表現の実態を視野に入れ、図画工作の学習分野での教材研究の在り方や学習内容と表現・鑑賞における留意点に関する理解を深める。またICTを含め、図画工作の特性に応じた教材の効果的活用方法の検討、既存教材の改善、新規教材の検討などを行うために、教科内容の更なる理解を図る。 (7 上山 浩) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (56 山田康彦, 57 岡田博明, 58 山口泰弘, 59 関 俊一, 83 奥田真澄) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・美術）	生徒の造形表現の実態を視野に入れ、美術の学習分野での教材研究の在り方や学習内容と表現・鑑賞における留意点に関する理解を深める。またICTを含め、美術の特性に応じた教材の効果的活用方法の検討、既存教材の改善、新規教材の検討などを行うために、教科内容の更なる理解を図る。 (7 上山 浩) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (57 岡田博明, 58 山口泰弘) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		美術科教材開発実習	美術の諸分野（絵画・彫刻・デザイン・工芸・美術鑑賞）の知見に基づき、日常の事象を美術的に捉え解決する過程の問題解決学習を設定し、美術的な見方・考え方を働かせた課題研究とその演習を行う。 (7 上山 浩) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (56 山田康彦, 57 岡田博明, 58 山口泰弘, 59 関 俊一, 83 奥田真澄) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から指摘・評価を行い実践する力量の向上を図る。	共同
		保健体育の授業目的と内容	小・中学校、高等学校の体育・保健体育科授業における目標・内容構成を検討するために、教科教育学および教科専門の立場から見た学習指導要領における教科内容の意義について理解を深める。また体育や保健の基本的な見方や概念の柱となる考え方の背景にある運動や健康、スポーツに関する理解を深めていく中で、体育科、保健体育科の目標・内容構成に沿った授業を立案する能力とそれらの実施上の課題について省察する能力を高める。 (8 岡野 昇) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (62 後藤洋子, 64 重松良祐, 84 大隈節子, 85 加納岳拓) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同

選択科目	教科の内容に関する科目群	保健体育の基盤的知識とその本質	児童の体力、運動能力などの実態を視野に入れ、初等体育の教科内容（運動領域、保健領域）での教材研究の在り方や学習内容と運動や健康の実践における留意点に関する理解を深める。またICTを含め、体育の特性に応じた教材の効果的活用方法の検討、既存教材の改善、新規教材の検討などを行うために、教科内容の更なる理解を図る。 (8 岡野 昇) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (60 八木規夫, 61 鶴原清志, 63 富樫健二) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・保健体育）	生徒の体力・運動能力などの実態を視野に入れ、中等保健体育の教科内容（体育、保健）での教材研究の在り方や学習内容と運動や健康の実践における留意点に関する理解を深める。またICTを含め、保健体育の特性に応じた教材の効果的活用方法の検討、既存教材の改善、新規教材の検討などを行うために、教科内容の更なる理解を図る。 (8 岡野 昇) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (62 後藤洋子, 64 重松良祐, 84 大隈節子) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		保健体育科教材開発実習	小・中学校、高等学校の体育・保健体育科授業において、児童・生徒の教科内容の理解を深めるために不可欠な教材について立案・開発・実践・省察の一連の活動を行うことで、教材開発力および省察力の向上を図る。 (8 岡野 昇) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (60 八木規夫, 61 鶴原清志, 63 富樫健二, 85 加納岳拓) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から指摘・評価を行い実践する力量の向上を図る。	共同
		技術科における授業の目的と内容	技術科（工業科を含む）における目標・内容構成を検討するために、教科教育学および教科専門学の立場から見た教科内容の意義について理解を深める。さらに、「材料加工技術」、「生物育成技術」、「エネルギー変換技術」、「情報技術」などの基本的な見方や考え方の背景にある自然科学（物理学・生物学）や数学に関する理解を深めていく中で、技術科（工業科を含む）の目的に即して各専門内容を構成する能力とその実施上の課題について省察する能力を高める。 (9 魚住明生) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (65 松岡 守, 66 松本金矢, 86 中西康雅) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同

選択科目	教科の内容に関する科目群	ものづくり教育の基盤的知識とその本質	初等教育段階では、理科、生活、音楽（楽器作りなど）、図画工作、家庭、総合的な学習の時間、特別活動など、様々な教科においてものづくりの機会がある。各教科で求められるものづくりを理解し、これまでなされているものづくり教材を知り、その上で今後初等教育段階において求められるものづくり教材の方向を研究する。 (9 魚住明生) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (65 松岡 守, 66 松本金矢, 86 中西康雅) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・技術科）	中学校技術・家庭科の技術分野に関する教材及び教育実践に関する現状を把握し、学習指導要領の評価・活用の観点から何が課題であるのかを理解させる。そのために、教科内容に関わる学術的骨格を押さえながら、発表や討論等を通して教育内容と指導方法を検討し、高度な教材開発力と実践的指導力の育成を図る。 (9 魚住明生) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (65 松岡 守, 66 松本金矢, 86 中西康雅) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		技術科教材開発実習	時代とともに変化する技術教育に対するニーズに応えるため、常に新たな教材を開発する必要がある。日常生活の中から新たな材を発見し、教材としての要件を教科内容・教育内容から整理し、具体的な授業づくりを行う方法・技術を、PBL教育による実習を通して身につける。 (9 魚住明生) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (65 松岡 守, 66 松本金矢, 86 中西康雅) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から指摘・評価を行い実践する力量の向上を図る。	共同
		家庭科の授業目的と内容	中学校・高等学校家庭科授業における目標・内容構成を検討するために、教科専門学の立場から見た教科内容の意義について理解を深める。さらに、「協力・協同」、「健康・快適・安全」、「生活文化の継承」、「持続可能な社会の構築」など、家庭科の基本的な見方や概念の柱となる考え方に関する理解を深める。 (10 吉本敏子) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (67 増田智恵, 68 磯部由香, 69 平島 円) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同

選択科目	教科の内容に関する科目群	家庭科の基盤的知識とその本質	児童の生活体験や生活の中の事象に対する科学的理解などの実態を視野に入れ、初等家庭科の学習分野（家族・家庭生活、衣食住の生活、消費生活・環境）での教材研究の在り方や学習内容と実験・実習における留意点に関する理解を深める。またICTを含め、家庭科の特性に応じた教材の効果的活用方法の検討、既存教材の改善、新規教材の検討などを行うために、教科内容の更なる理解を図る。 (10 吉本敏子) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (67 増田智恵, 68 磯部由香, 69 平島 円) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・家庭科）	家庭経営学、被服学、食物学、住居学、保育学及び消費者教育、環境教育の現代的課題までをトピックスとして紹介しながら、家庭科に関する知識と理解を深める。毎回の授業に関連したレポートを作成することで更に理解を深め、自ら探究し自己の家庭科の世界を広げていく。 (10 吉本敏子) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (67 増田智恵, 68 磯部由香, 69 平島 円) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同
		家庭科教材開発実習	家庭科の教科としての専門分野である家庭経営学、食物学、被服学、住居学、保育学及び消費者教育、環境教育の知見に基づき、生活の中の課題を見出し、解決するテーマを設定し、家庭科の見方・考え方を働かせた課題研究とその演習を行う。 (10 吉本敏子) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (67 増田智恵, 68 磯部由香, 69 平島 円) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から指摘・評価を行い実践する力量の向上を図る。	共同
		英語科の授業目的と内容	小・中・高等学校の英語科の授業における目標・授業内容・授業構成を検討するために、主に教科教育法の立場から学習指導要領における教科内容の意義と目的について理解を深める。さらに、生徒児童の発達段階とコミュニケーション能力の関連性やそれに基づく言語習得（母語習得および第二言語習得）の理論に関する理解を深めていき、その中で英語学習の目標・内容・構成にふさわしい英語科授業の全体カリキュラムおよび各単元内容をデザインする能力とその実施上の課題について省察する能力を高める。 (11 荒尾浩子) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (70 西村秀夫, 71 宮地信弘, 87 中川右也) 全15回の授業に参加し、教科専門の立場から教科内容の解説を行い、理解を深める。	共同

選択科目	教科の内容に関する科目群	英語の基盤的知識とその本質	児童のことばの学び方，コミュニケーションの仕方などの実態を視野に入れ，初等外国語の学習分野（話す，聞く，読む，書く）での教材研究の在り方や学習内容とコミュニケーション活動における留意点に関する理解を深める。またICTを含め，英語科の特性に応じた教材の効果的活用方法の検討，既存教材の改善，新規教材の検討などを行うために，教科内容の更なる理解を図る。 (11 荒尾浩子) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (70 西村秀夫，71 宮地信弘，87 中川右也) 全15回の授業に参加し，教科専門の立場から教科内容の解説を行い，理解を深める。	共同
		教材開発のための教科内容研究（中等・英語）	英文法の専門的文献を読み解き，学習英文法に照らし合わせて考察する。 (11 荒尾浩子) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (70 西村秀夫，71 宮地信弘，87 中川右也) 全15回の授業に参加し，教科専門の立場から教科内容の解説を行い，理解を深める。	共同
		英語科教材開発実習	英語使用や国際的な外国語教育，異文化理解に関する専門的資料を読み解き，受講者それぞれが英語学習，英語教育，英語使用について考察する。 (11 荒尾浩子) 全15回の授業をコーディネートしながら考察を深める。 (70 西村秀夫，71 宮地信弘，87 中川右也) 全15回の授業に参加し，教科専門の立場から指摘・評価を行い実践する力量の向上を図る。	共同
		幼児教育・保育の理論と方法	幼児教育・保育の思想や歴史，施設，制度について，日本のみならず広く諸外国での取組を通して学び，理解を深める。また，幼児教育・保育を取り巻く現状と課題をふまえた上で，幼稚園教育要領等に記された目的や内容，基本構造を把握し，カリキュラムの編成，計画の作成，記録や評価について学び，理解を深める。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (13 富田昌平，88 吉田真理子，94 水津幸恵)	共同
		幼児・児童理解と発達支援	幼児期・児童期の子どもの発達状況とその特徴について，実証的な研究成果や理論，具体的な実践報告をもとに学び，理解を深める。また，幼稚園教育要領や小学校学習指導要領のねらい及び内容と照らし合わせながら，各年齢期における子ども一人ひとりやクラス集団としての課題を捉え，考えられる具体的な支援について考察を深める。	

選択科目	教科の内容に関する科目群	幼児教育・保育の実践分析と開発	幼児期の保育実践を保育内容5領域のねらいと内容、及び幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿の観点から分析し、考察を深める。また、生活科の授業実践を小学校学習指導要領のねらいと内容、及び保幼小の接続の観点から分析し、考察を深める。さらに、実践分析を踏まえて新たな実践を構想する。加えて、それらを踏まえつつ、接続期のアプローチカリキュラムとスタートカリキュラムを構想し、実践的視点から考察を加える。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (13 富田昌平, 88 吉田真理子)	共同
		家庭・地域連携の取組の実践分析と開発	幼児教育や小学校教育の施設における家庭や地域との連携について、その意義や役割を理解し、幅広く実践を精読し分析することを通して、その実践における基本的な考え方や創意工夫の在り方、留意点等について理解を深める。また、連携の取組に関する実践分析を踏まえて、新たな実践を構想し、実践的視点から考察を加える。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (13 富田昌平, 94 水津幸恵)	共同
	地域の特性に関する科目群	海外教育特別実地研究	外国籍の児童・生徒の在籍割合が高い地域の教員として必要となる国際性を育むための海外教育研修プログラムの実施を中心とした実習形式の科目。事前準備、研修実施、成果報告からなる。多文化共生の先進的取り組みが進むニュージーランドを訪問し、海外における教育方法・評価を学び、日本の教育現場の比較体験を行い、海外における教育方法・評価に関して理解を深めるとともに、日本における多文化教育・国際理解教育の在り方を検討する。本取組はオークランド大学との連携活動である。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (11 荒尾浩子, 51 後藤太郎, 81 國仲寛人)	共同
		外国につながる児童・生徒への教育	外国人児童生徒等の実態を踏まえた日本語指導や教科指導の方法を習得する。外国人の受け入れに関する最新の社会的動向を踏まえ、関係各所と連携しながら、受け入れ体制等を整備できるための指導力を養う。本授業科目は、日本語教育学会開発「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム（文部科学省委託）」に準拠する。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (40 林 朝子, 89 服部明子)	共同

選択科目	地域の特性に関する科目群	学校の安全と防災教育	三重県をはじめとした東海地方においては、学校における安全や児童生徒への防災教育を行う際に、近年多発している自然災害や、今後起こり得る自然災害について、発生のメカニズム、従来の災害の歴史、学校や地域における対策、復興・復旧、避難時における保健・医療・介護・福祉といった幅広い情報と知識の涵養が教員にも求められる。本講義では学校教員として必要な自然災害に関する基礎的な事項とその対策について解説する。 三重県や東海地方の自然的、社会的、人文的特徴を踏まえながら、地域の種々の条件に合致した防災・減災の在り方を考えるとともに、一つの分野に留まらず、学際的に広い視野を持って、地域に貢献できる防災・減災の観点を持つようになることを目的とする。 (オムニバス方式/全15回) (43 宮岡邦任) 全15回の授業をコーディネートし、第1回において主たる担当者として、防災・減災対策の面から議論を行う。 (15 菊池紀彦) 第14回と第15回の授業に参加するとともに、主たる授業の担当者となり、支援が必要な避難者への対応について議論を行う。 (41 藤田達生) 第4回と第5回の授業に参加するとともに、主たる授業の担当者となり、歴史的な立場から議論を行う。 (53 栗原行人) 第2回と第3回の授業に参加するとともに、主たる授業の担当者となり、自然科学の立場から議論を行う。 (64 重松良祐) 第10回と第11回の授業に参加するとともに、主たる授業の担当者となり、保健・衛生の立場から議論を行う。 (68 磯部由香, 69 平島 円) 第8回と第9回の授業に参加するとともに、主たる授業の担当者となり、災害食の立場から議論を行う。 (89 服部明子) 第12回と第13回の授業に参加するとともに、主たる授業の担当者となり、外国人避難者への対応について議論を行う。 (91 磯野 巧) 第6回と第7回の授業に参加するとともに、主たる授業の担当者となり、地理学的な立場から議論を行う。	オムニバス方式
	特別支援教育に関する科目群	脳科学からみた障害児支援	脳の構造や神経伝達、言語、記憶、社会性、および学習に関する脳機能について、最新の知見を踏まえて概説する。神経発達障害は基本的には脳の機能障害であり、どういった機能がどの程度障害されているのかを理解することにより、リハビリテーションの目標設定が可能となる。薬物治療と教育の構造化についても詳説する。	
		知的障害児の理解と支援	知的障害とは、発達期において知的機能に制約があることと、同時に適応行動に制約を伴う状態と定義される。講義を通して、こうした知的障害の原因や学習の特性、ニーズについて理解する。また、視覚認知や記憶の特性を踏まえた学習といった教育的支援や、自立に関わる生活支援に関する事例を取り上げて、知的障害のある児童への支援の在り方についてディスカッション等を行い、教員としての支援実践の応用力を身につけられる構成とする。	
		肢体不自由児の理解と支援	視聴覚教材を用いながら肢体不自由児に多く見られる障害および疾患とその臨床像について説明する。その上で、特別支援学校等や医療型障害児入所施設・療養介護施設の見学を通し、「個別の指導計画」の作成や実際の指導に関する概略と特徴を理解する。	

選択科目	特別支援教育に関する科目群	病弱児の理解と支援	乳児期・幼児期・児童期・青年期における代表的な疾患とその症状について、映像資料等を活用して紹介する。具体的な教育実践の様子も同様に紹介しつつ、受講者の免許校種（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）に応じた支援を検討する。	
		特別支援教育コーディネーターの役割と支援	特別支援教育体制を構築するために、学校内や関係機関との連携において「特別支援教育コーディネーター」は中心的役割を担っている。この授業では、特別支援教育コーディネーターの目的と役割について学び、特別な教育的ニーズを必要としている児童生徒に対応できる実践力を磨くことを目的とする。 前半は、特別支援教育コーディネーターの目的と役割について身につける。後半は、現職院生と学部卒院生がグループとなって事例報告を行い、事例検討会を通じて、実際の知識や技能を深めることができる。また、地域で開催されている「特別支援教育コーディネーター研修会」に参加することにより、交流しながら理解を深めることができる。	
		インクルーシブ教育と合理的配慮	インクルーシブ教育の基本的考えを概念的、制度的、実践的に理解し、障害のある子どもの就学における障壁に対する合理的配慮のあり方を学ぶことを目的とする。また、School for allの視点から、日本の子ども達が置かれている現状に対して、インクルーシブ教育の課題を考察する。	
		障害児のコミュニケーション支援	障害児はコミュニケーション面に課題を抱えていることが多く、その支援や適切なコミュニケーション手段の活用は障害児に対する指導を行う上での基礎となる。本講義では障害児が抱えるコミュニケーションの課題について整理し、臨床像に応じたコミュニケーション支援における理論や方法を学ぶことを目的とする。具体的には、①障害児が抱えるコミュニケーション面における課題と、②その解決のための課題設定のあり方を概説する。その上で、③指導や支援で用いられている各種方法の体験や視聴覚教材を用いて、各障害別のコミュニケーション支援のあり方について説明する。講義形式ではあるが、講義内容や機器の操作体験、ビデオ視聴をもとに各自の学習成果をプレゼンテーションの形で発表し、受講者間で討議する。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (14 松浦直己, 15 菊池紀彦, 18 郷右近歩, 19 栗田季佳, 21 森 浩平)	共同
		発達障害児の事例分析	発達障害児等への直接的な指導を通して、障害の特徴を把握しながら適切な指導支援を行っていくことを目的とする。具体的には、①発達障害児の指導見学と理解、②個別検査と分析および解釈、③指導内容・指導方法と指導計画の作成、④指導と分析、⑤まとめ、から構成されている。最初に、発達障害児等の指導見学を通して実態を正確に把握する。次に、チェックリストや最新の個別検査（WISC-IV, KABC-II など）を実施し、その結果の分析を通して指導方針を見つけ出していく。さらに、その指導方針にしたがって、指導計画を作成する。そして、その計画に基づいて実際に指導を行う。最後に、指導の成果を発表して更なる改善を図っていく。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (14 松浦直己, 15 菊池紀彦, 18 郷右近歩, 19 栗田季佳, 21 森 浩平)	共同

選択科目	特別支援教育に関する科目群	障害児のキャリア支援	障害児者の社会参加と自立が叫ばれている。障害児が学校卒業後から社会生活（就労生活）へのスムーズな移行をするためには、学校におけるキャリア教育（進路学習、進路指導、職場体験など）が重要となっている。この授業では、知的障害児等のキャリア教育の目的と卒業後の生活について理解し、キャリア支援に対応できる実践力を磨くことを目的とする。前半は、教育課程の中で中心となる進路学習や作業学習について学ぶ。後半は、現職院生と学部卒院生がグループとなって事例報告を行い、事例検討会を通じて、実際の知識や技能を深めていく。また、実際に障害者が雇用されている事業所や作業所に職場訪問し、障害児の卒業後の生活について考察する。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (15 菊池紀彦, 21 森 浩平)	共同
		障害児の教育と福祉	障害のある児童の困難は、障害の種類や程度だけでなく、生活環境や生活する地域社会、また社会制度や施策によっても影響を受ける。この授業では、学校や関係機関により行われる教育や支援、社会福祉、医療等により行われるサービスの目的と役割について学び、教育と福祉の連携の観点から障害児に必要な支援を検討する力を身につけることを目的とする。 授業は全15回を下記教員が共同で行う。 (14 松浦直己, 15 菊池紀彦, 18 郷右近歩, 19 栗田季佳, 21 森 浩平)	共同

国立大学法人三重大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
三重大学					三重大学				
人文学部		3年次			人文学部		3年次		
文化学科	92	10	388		文化学科	92	10	388	
法律経済学科	153	20	652		法律経済学科	153	20	652	
教育学部					教育学部				
学校教育教員養成課程	200	—	800		学校教育教員養成課程	200	—	800	
医学部					医学部				
医学科	125	—	750		医学科	125	—	750	
看護学科	80	10	340		看護学科	80	10	340	
工学部				→	工学部				
総合工学科	400	30	1660		総合工学科	400	30	1660	
生物資源学部					生物資源学部				
資源循環学科	70	3	286		資源循環学科	70	3	286	
共生環境学科	70	3	286		共生環境学科	70	3	286	
生物圏生命化学科	80	2	324		生物圏生命化学科	80	2	324	
海洋生物資源学科	40	2	164		海洋生物資源学科	40	2	164	
計	1,310	80	5,650		計	1,310	80	5,650	
三重大学大学院					三重大学大学院				
人文社会科学研究科					人文社会科学研究科				
地域文化論専攻(M)	8	—	16		地域文化論専攻(M)	8	—	16	
社会科学専攻(M)	7	—	14		社会科学専攻(M)	7	—	14	
教育学研究科					教育学研究科				
教育科学専攻(M)	27	—	54		教育科学専攻(M)	0	—	0	令和3年4月学生募集停止
教職実践高度化専攻(P)	14	—	28		教職実践高度化専攻(P)	25	—	50	専攻の設置(届出)
医学系研究科					医学系研究科				
医科学専攻(M)	12	—	24		医科学専攻(M)	12	—	24	
看護学専攻(M)	11	—	22		看護学専攻(M)	11	—	22	
看護学専攻(D)	3	—	9		看護学専攻(D)	3	—	9	
生命医科学専攻(D)(4年制)	45	—	180		生命医科学専攻(D)(4年制)	45	—	180	
工学研究科				→	工学研究科				
機械工学専攻(M)	50	—	100		機械工学専攻(M)	50	—	100	
電気電子工学専攻(M)	45	—	90		電気電子工学専攻(M)	45	—	90	
分子素材工学専攻(M)	55	—	110		分子素材工学専攻(M)	55	—	110	
建築学専攻(M)	20	—	40		建築学専攻(M)	20	—	40	
情報工学専攻(M)	28	—	56		情報工学専攻(M)	28	—	56	
物理工学専攻(M)	18	—	36		物理工学専攻(M)	18	—	36	
材料科学専攻(D)	6	—	18		材料科学専攻(D)	6	—	18	
システム工学専攻(D)	10	—	30		システム工学専攻(D)	10	—	30	
生物資源学研究科					生物資源学研究科				
資源循環学専攻(M)	23	—	46		資源循環学専攻(M)	23	—	46	
共生環境学専攻(M)	26	—	52		共生環境学専攻(M)	26	—	52	
生物圏生命科学専攻(M)	39	—	78		生物圏生命科学専攻(M)	39	—	78	
資源循環学専攻(D)	4	—	12		資源循環学専攻(D)	4	—	12	
共生環境学専攻(D)	4	—	12		共生環境学専攻(D)	4	—	12	
生物圏生命科学専攻(D)	4	—	12		生物圏生命科学専攻(D)	4	—	12	
地域イノベーション学研究科					地域イノベーション学研究科				
地域イノベーション学専攻(M)	15	—	30		地域イノベーション学専攻(M)	15	—	30	
地域イノベーション学専攻(D)	6	—	18		地域イノベーション学専攻(D)	6	—	18	
計	480		1,087		計	464		1,055	